

平成27年度

小樽市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算審査意見書

小樽市監査委員

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査に付された書類	1
3	審査の期間	1
4	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	決算の概要	1
1	決算総括	2
	【一般会計】	4
	【特別会計】	14
2	純計決算	16
第4	市債の状況	17
第5	債務負担行為の状況	18
第6	長期借入金の状況	19
第7	資金収支の状況	20
第8	財産の状況	21
第9	意見	22
【資料編】		23
	一般会計款別決算<歳入>	25
	" <歳出>	35
	特別会計款別決算	49

(注)

- 1 文中及び表中の金額又は数値は、表示単位未満の金額又は数値を四捨五入しています。ただし、「執行率」が99.95%以上100%未満の場合は、「99.9%」と表示しています。そのため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 文中及び表中の符号等の用法は、次のとおりです。
 - 「 - 」・・・該当する数値がない又は増減がないもの
 - 「 0.0 」・・・該当する数値はあるが表示単位未満のもの
 - 「 △ 」・・・減少
 - 「ポイント」・・・百分率（%）で表された二つ以上の数値の差
 - 「皆増」・・・前年度に該当する数値がなく、増減の比率を算出できないもの
 - 「皆減」・・・本年度に該当する数値がなく、増減の比率を算出できないもの

平成27年度 小樽市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成27年度 小樽市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成27年度 小樽市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成27年度 小樽市青果物卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成27年度 小樽市水産物卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成27年度 小樽市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成27年度 小樽市住宅事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成27年度 小樽市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成27年度 小樽市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成27年度 小樽市産業廃棄物処分事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 平成27年度 小樽市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

2 審査に付された書類

地方自治法第233条第2項の規定により市長から提出された書類は、次のとおりです。

- (1) 平成27年度 各会計歳入歳出決算書
- (2) 平成27年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (3) 平成27年度 実質収支に関する調書
- (4) 平成27年度 財産に関する調書

3 審査の期間 平成28年7月8日 ～ 平成28年8月25日

4 審査の方法

市長から提出された各会計歳入歳出決算書その他の書類について、関係法令との適合性及び計数の正確性を確認しました。

また、審査に当たっては、例月現金出納検査における検査結果も参考としたほか、必要に応じて関係部署に説明を求めました。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書その他の書類は、関係法令の定めるところに従って作成され、各計数は関係帳簿、証書類と符合し、正確であると認められました。

第3 決算の概要

決算の概要は、次のとおりです。

1 決算総括

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算は、次のとおりです。

会計名	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	前年度形式収支	
	円	円	円	円	円	
一般会計	59,090,880,000	58,086,331,786	56,113,897,902	1,972,433,884	597,858,899	
特別会計	37,433,755,000	36,961,219,259	36,641,030,110	320,189,149	320,434,563	
港湾整備事業	567,950,000	586,374,890	553,776,076	32,598,814	18,347,268	
青果物卸売市場事業	41,122,000	39,438,160	39,438,160	-	-	
水産物卸売市場事業	37,164,000	32,559,211	32,559,211	-	-	
国民健康保険事業	18,793,102,000	18,540,029,532	18,528,716,543	11,312,989	118,907,410	
住宅事業	1,074,575,000	890,618,918	865,618,918	25,000,000	12,750,000	
簡易水道事業	165,751,000	159,968,342	159,968,342	-	-	
介護保険事業	14,566,748,000	14,602,775,758	14,385,792,232	216,983,526	136,712,015	
産業廃棄物処分事業	102,116,000	100,842,502	100,842,502	-	-	
後期高齢者医療事業	2,085,227,000	2,008,611,946	1,974,318,126	34,293,820	33,717,870	
合計	96,524,635,000	95,047,551,045	92,754,928,012	2,292,623,033	918,293,462	
前年度合計	94,328,276,000	91,624,405,691	90,706,112,229	918,293,462		
比較増減	金額	2,196,359,000	3,423,145,354	2,048,815,783	1,374,329,571	
	比率(%)	2.3	3.7	2.3	149.7	

本年度の一般会計は、当初予算の編成においては、義務的経費や継続的な事務事業などを中心とした骨格予算として編成する中で、財源不足が生じることから、財政調整基金の取崩しにより収支均衡が図られたところです。その後、政策予算などが計上され、予算規模は前年度を上回るものとなりました。

決算の状況を見ると、歳入において、市税や地方消費税交付金などが予算を上回るとともに、歳出では職員給与費や生活保護費のほか、他会計への繰出金などで不用額が生じたことから、結果的に本年度も財政調整基金の取崩しを行うことなく、形式収支で1,972,434千円の黒字を生じ、6年連続の黒字となりました。

特別会計は、港湾整備事業、国民健康保険事業、住宅事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業の各特別会計において、それぞれ剰余金を生じました。このうち住宅事業の剰余金については、翌年度の繰越事業の財源として全額が繰り越されるものです。

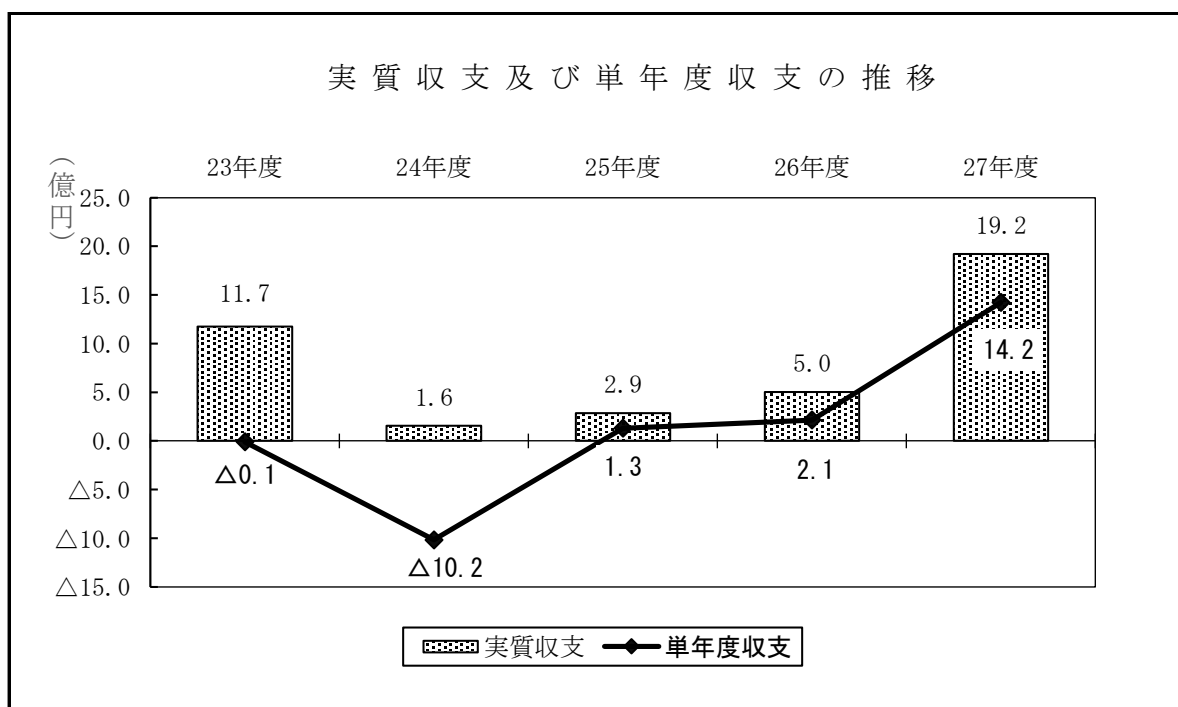
なお、各特別会計の決算収支の状況は、14ページに記載しています。

一般会計の決算規模と実質収支等の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
	千円	千円	千円
歳 入 決 算 額 (A)	58,086,332	56,240,126	1,846,206
歳 出 決 算 額 (B)	56,113,898	55,642,267	471,631
形 式 収 支 (C=A-B)	1,972,434	597,859	1,374,575
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	49,950	97,311	△47,361
実 質 収 支 (E=C-D)	1,922,484	500,548	1,421,936
前 年 度 実 質 収 支 (F)	500,548	286,392	214,156
単 年 度 収 支 (G=E-F)	1,421,936	214,156	1,207,780
積 立 金 (H)	321,919	143,661	178,259
繰 上 償 還 額 (I)	-	-	-
積 立 金 取 崩 し 額 (J)	-	-	-
実 質 単 年 度 収 支 (K=G+H+I-J)	1,743,855	357,816	1,386,039

本年度の一般会計の実質収支は、繰越明許費の財源として49,950千円を翌年度へ繰り越したことから、1,922,484千円の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1,421,936千円の黒字となりました。また、単年度収支から実質的な黒字要素及び赤字要素を除いた実質単年度収支は、財政調整基金への積立が行われた結果、1,743,855千円の黒字となりました。

なお、一般会計の実質収支及び単年度収支の推移は、次のとおりです。



【 一 般 会 計 】

本年度の一般会計における決算収支の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
歳 入 決 算 額	58,086,331,786	56,240,125,608	1,846,206,178	3.3
歳 出 決 算 額	56,113,897,902	55,642,266,709	471,631,193	0.8
歳入歳出差引額	1,972,433,884	597,858,899	1,374,574,985	229.9
翌年度へ繰り越すべき財源	49,950,323	97,311,000	△47,360,677	△48.7
実 質 収 支	1,922,483,561	500,547,899	1,421,935,662	284.1

本年度の一般会計における決算の状況は、歳入58,086,332千円に対し、歳出は56,113,898千円で、差引き1,972,434千円の剰余金を翌年度に繰り越すこととして決算を了しましたが、この剰余金のうち総務費などにおいて繰越明許費の財源として49,950千円を翌年度へ繰り越したことから、実質収支は1,922,484千円の黒字となりました。

なお、歳入歳出差引額は、前年度と比較すると、歳入の増加額1,846,206千円が歳出の増加額471,631千円を上回ったことから1,374,575千円増加しました。

1 歳 入

(1) 歳入の概要

歳入決算は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
予 算 現 額	59,090,880,000	58,465,949,000	624,931,000	1.1
調 定 額	63,176,312,709	61,618,450,300	1,557,862,409	2.5
収 入 済 額	58,086,331,786	56,240,125,608	1,846,206,178	3.3
不 納 欠 損 額	80,581,208	568,307,414	△487,726,206	△85.8
収 入 未 済 額	5,010,187,647	4,810,683,738	199,503,909	4.1
予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	△1,004,548,214	△2,225,823,392	1,221,275,178	△54.9
収 入 率	対 予 算 (%)	98.3	96.2	2.1 ポイント
	対 調 定 (%)	91.9	91.3	0.6 ポイント

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は98.3%で1,004,548千円の減収となりました。その主な理由は、市税で160,214千円、地方消費税交付金で346,603千円、諸収入で78,507千円それぞれ増収となりましたが、地方交付税で75,615千円、国庫支出金で786,222千円、道支出金で67,343千円、市債で685,119千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると1,846,206千円（3.3%）増加しました。これは主に、地方交付税で196,563千円、繰入金で399,986千円それぞれ減少しましたが、地方消費税交付金で1,031,750千円、国庫支出金で731,518千円、繰越金で311,355千円、市債で407,400千円それぞれ増加したためです。

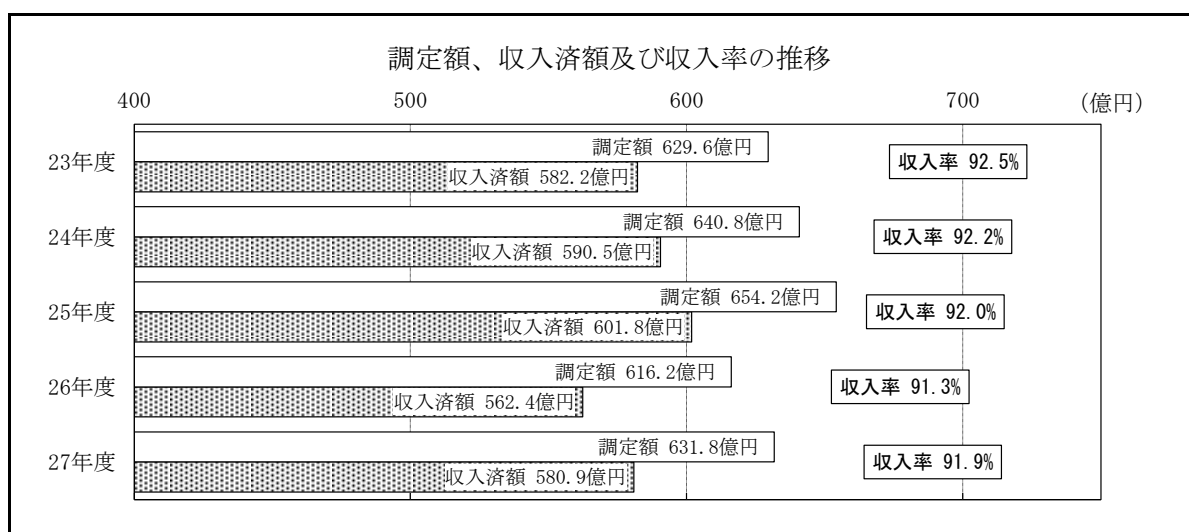
また、収入未済額を前年度と比較すると199,504千円（4.1%）増加しました。

歳入の款別決算は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
							対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 市 税	13,162,200	18,089,478	13,322,414	59,436	4,708,350	160,214	101.2	73.6
2 地方譲与税	311,001	337,712	337,712	-	-	26,711	108.6	100.0
3 利子割交付金	22,000	18,797	18,797	-	-	△3,203	85.4	100.0
4 配当割交付金	24,000	37,450	37,450	-	-	13,450	156.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	18,000	31,130	31,130	-	-	13,130	172.9	100.0
6 地方消費税交付金	2,300,000	2,646,603	2,646,603	-	-	346,603	115.1	100.0
7 ゴルフ場利用税金交付金	34,000	36,575	36,575	-	-	2,575	107.6	100.0
8 自動車取得税交付金	41,000	48,564	48,564	-	-	7,564	118.4	100.0
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	400	415	415	-	-	15	103.8	100.0
10 地方特例交付金	33,751	33,751	33,751	-	-	-	100.0	100.0
11 地方交付税	16,632,501	16,556,886	16,556,886	-	-	△75,615	99.5	100.0
12 交通安全対策特別交付金	16,000	19,946	19,946	-	-	3,946	124.7	100.0
13 分担金及び負担金	302,484	348,135	308,452	722	39,027	5,968	102.0	88.6
14 手数料及び料金	1,000,016	974,685	954,604	1,645	18,435	△45,412	95.5	97.9
15 国庫支出金	12,722,069	11,935,847	11,935,847	-	-	△786,222	93.8	100.0
16 道支出金	3,230,356	3,163,013	3,163,013	-	-	△67,343	97.9	100.0
17 財産収入	60,273	67,735	65,140	-	2,595	4,867	108.1	96.2
18 寄附金	33,738	35,625	35,625	-	-	1,887	105.6	100.0
19 繰入金	91,335	84,264	84,264	-	-	△7,071	92.3	100.0
20 繰越金	597,860	597,859	597,859	-	-	△1	100.0	100.0
21 諸収入	2,662,477	3,001,542	2,740,984	18,778	241,780	78,507	102.9	91.3
22 市債	5,795,419	5,110,300	5,110,300	-	-	△685,119	88.2	100.0
歳入合計	59,090,880	63,176,313	58,086,332	80,581	5,010,188	△1,004,548	98.3	91.9

なお、歳入の款別決算の詳細は、25ページ「一般会計款別決算<歳入>」に記載しています。

調定額、収入済額及び収入率の推移は、次のとおりです。



(2) 歳入決算の財源別構成

自主財源、依存財源別構成の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減		構成比率 増 減
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	収入済額	比 率	
	千円	%	千円	%	千円	%	ポ イ ント
自 主 財 源	18,109,342	31.2	18,359,987	32.6	△250,645	△1.4	△1.4
依 存 財 源	39,976,990	68.8	37,880,138	67.4	2,096,851	5.5	1.4
合 計	58,086,332	100.0	56,240,126	100.0	1,846,206	3.3	

本年度の自主財源は、前年度と比較すると250,645千円（1.4%）減少となり、構成比率は1.4ポイント低下し31.2%となりました。その主な理由は、繰越金、諸収入でそれぞれ増加となりましたが、市税、繰入金でそれぞれ減少となったためです。

依存財源は、前年度と比較すると2,096,851千円（5.5%）増加となりました。その主な理由は、地方交付税で減少となりましたが、地方消費税交付金、国庫支出金、市債でそれぞれ増加となったためです。

一般財源、特定財源別構成の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減		構成比率 増 減
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	収入済額	比 率	
	千円	%	千円	%	千円	%	ポ イ ント
一 般 財 源	35,745,322	61.5	34,939,649	62.1	805,673	2.3	△0.6
特 定 財 源	22,341,010	38.5	21,300,476	37.9	1,040,534	4.9	0.6
合 計	58,086,332	100.0	56,240,126	100.0	1,846,206	3.3	

本年度の一般財源は、前年度と比較すると805,673千円（2.3%）増加となり、構成比率は0.6ポイント低下し61.5%となりました。

特定財源は、前年度と比較すると1,040,534千円（4.9%）増加となりました。

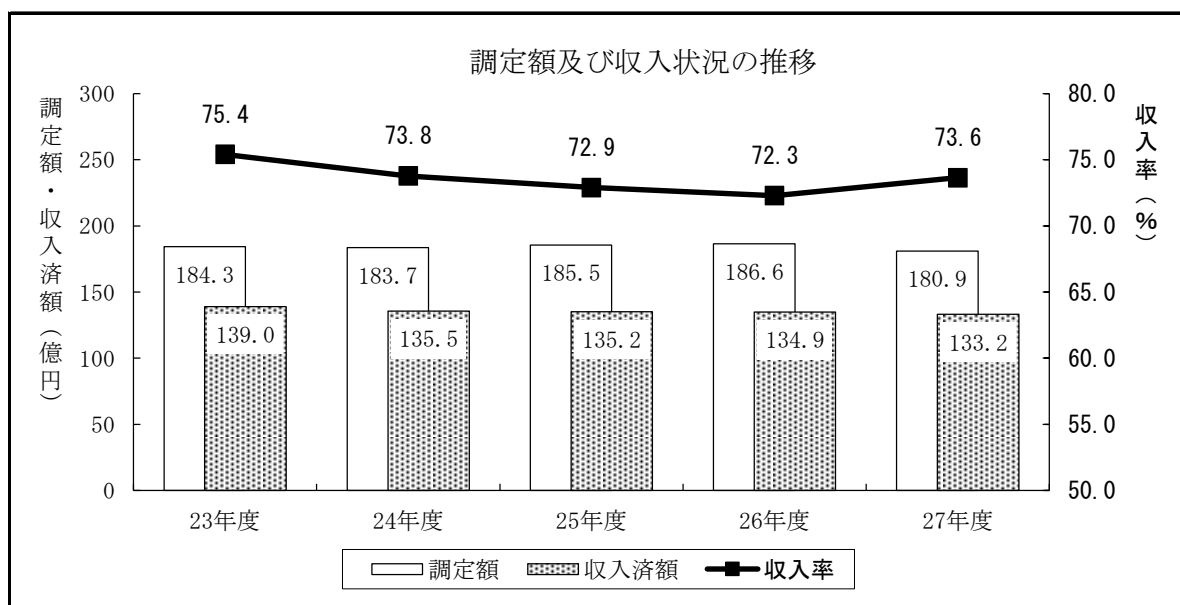
一般財源及び特定財源の主な増減の内訳は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
一 般 財 源				
地方消費税交付金	2,646,603,000	1,614,853,000	1,031,750,000	63.9
繰入金（港湾整備事業特別会計繰入金）	49,280,000	10,917,000	38,363,000	351.4
繰越金（前年度剰余金、繰越明許費充当残額）	575,744,999	286,392,292	289,352,707	101.0
市税	13,322,413,897	13,487,698,630	△165,284,733	△1.2
地方交付税	16,556,886,000	16,753,449,000	△196,563,000	△1.2
市債（臨時財政対策債）	2,050,000,000	2,246,000,000	△196,000,000	△8.7
特 定 財 源				
国庫支出金	11,935,847,031	11,204,328,827	731,518,204	6.5
市債（臨時財政対策債を除く）	3,060,300,000	2,456,900,000	603,400,000	24.6
財産収入	65,140,391	180,233,987	△115,093,596	△63.9
繰入金（一般財源に係るものを除く）	34,983,724	473,333,091	△438,349,367	△92.6

なお、主な一般財源の収入状況は、次のとおりです。

ア 市 税

市税の調定額及び収入状況の推移は、次のとおりです。



市税の推移を見ると、収入済額は減少傾向にありますますが、本年度は前年度と比較すると、収入率は上昇しています。

なお、税別の収入済額の推移は、次のとおりです。

区 分	27年度		26年度		25年度		24年度		23年度	
	収 入 済 額	すう勢 比 率	収 入 済 額	すう勢 比 率	収 入 済 額	すう勢 比 率	収 入 済 額	すう勢 比 率	収 入 済 額	すう勢 比 率
市 民 税	億円 56.8	% 100.4	億円 57.6	% 101.8	億円 57.6	% 101.9	億円 59.4	% 105.1	億円 56.6	% 100.0
個 人	43.4	100.4	43.8	101.5	43.5	100.7	44.3	102.5	43.2	100.0
法 人	13.4	100.2	13.7	102.7	14.1	105.7	15.2	113.6	13.4	100.0
固定資産税	53.6	90.5	54.5	92.1	54.5	92.0	54.1	91.3	59.2	100.0
たばこ税	10.5	100.7	10.8	103.7	11.2	107.4	10.2	97.8	10.4	100.0
都市計画税	10.2	90.2	10.4	92.2	10.4	91.8	10.3	91.4	11.3	100.0
そ の 他	2.2	148.8	1.6	107.1	1.5	104.0	1.5	102.0	1.5	100.0
計	133.2	95.9	134.9	97.1	135.2	97.3	135.5	97.5	139.0	100.0

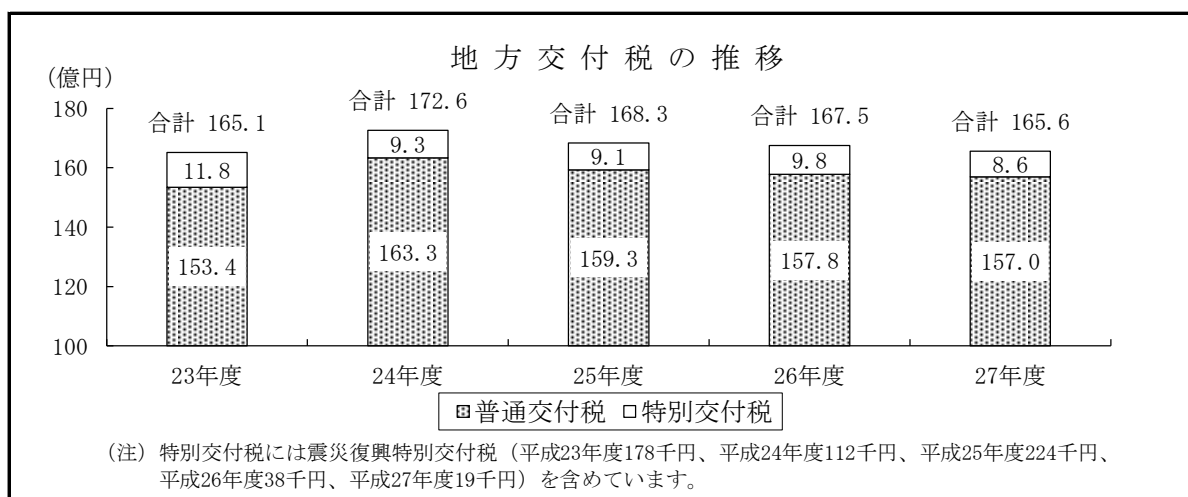
(注) その他は、軽自動車税、特別土地保有税及び入湯税です。

税別の収入済額の推移を見ると、市民税、固定資産税、都市計画税は年度により増減はあるものの、平成25年度から横ばいで推移しています。また、たばこ税は税率改定の影響により平成25年度に伸びを示しています。

なお、本年度はその他に特別土地保有税59,216千円を含んでいます。

イ 地方交付税

地方交付税の収入状況の推移は、次のとおりです。



地方交付税の推移を見ると、平成24年度をピークに減少しており、本年度は前年度と比較すると196,563千円（1.2%）減少となりました。

ウ 市債

市債の収入状況の推移は、次のとおりです。

区 分	27年度	26年度	比較増減		25年度	24年度	23年度
			金額	比率			
一 般 財 源	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円
臨時財政対策債	20.5	22.5	△2.0	△8.7	25.4	23.5	21.7
減収補てん債	-	-	-	-	0.8	-	-
特 定 財 源	30.6	24.6	6.0	24.6	43.0	36.3	28.4
普 通 債 (うち過疎対策事業債)	26.4 (14.7)	20.2 (12.4)	6.2 (2.3)	30.9 (18.6)	30.3 (22.9)	29.5 (19.9)	20.4 (11.9)
災 害 復 旧 債	-	-	-	-	-	0.1	0.3
地域総合整備資金貸付金	-	-	-	-	3.0	-	-
退 職 手 当 債	4.2	4.4	△0.2	△4.7	4.3	6.7	7.7
第三セクター等改革推進債	-	-	-	-	5.5	-	-
合 計	51.1	47.0	4.1	8.7	68.4	59.8	50.0

一般財源に充てられる市債は、本年度は前年度と比較すると減少となっています。これは、臨時財政対策債が減少したためです。

特定財源の市債は、本年度は前年度と比較すると増加しています。これは主に、退職手当債は減少しましたが、体育施設整備事業債の皆増のほか校舎等改築事業及び校舎等耐震補強等事業の増などにより普通債が増加したためです。

2 歳 出

(1) 歳出の概要

歳出決算は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
予 算 現 額	59,090,880,000	58,465,949,000	624,931,000	1.1
支 出 済 額	56,113,897,902	55,642,266,709	471,631,193	0.8
執 行 率 (%)	95.0	95.2	△0.2 ポイント	
翌 年 度 繰 越 額	826,971,000	545,661,000	281,310,000	51.6
不 用 額	2,150,011,098	2,278,021,291	△128,010,193	△5.6

支出済額を予算現額と比較すると、民生費などで826,971千円を翌年度に繰り越したことから、不用額は2,150,011千円となりました。不用額の主な内訳は、民生費557,647千円、土木費592,513千円、教育費355,539千円、職員給与費164,705千円です。

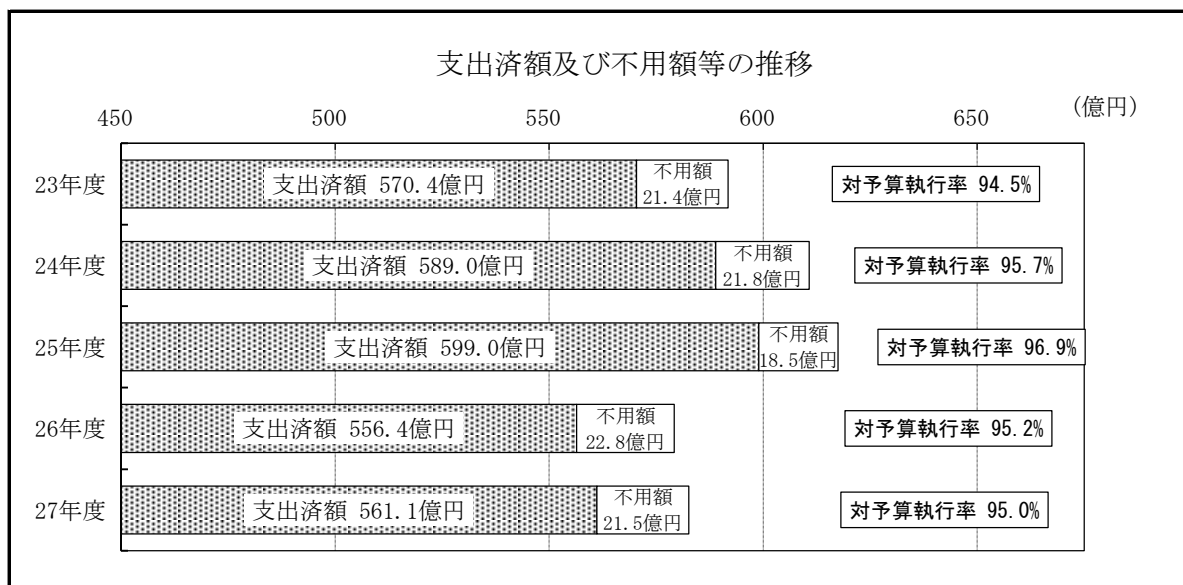
支出済額を前年度と比較すると471,631千円(0.8%)増加しました。これは主に、民生費で328,573千円、消防費で104,909千円、公債費で784,859千円それぞれ減少しましたが、衛生費で414,652千円、商工費で362,275千円、教育費で643,646千円、諸支出金で243,972千円それぞれ増加したためです。

歳出の款別決算は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	前 年 度 支 出 済 額	比 較 増 減 (支出済額)	
							金 額	比 率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	299,004	286,403	95.8	-	12,601	282,001	4,402	1.6
2 総 務 費	1,850,376	1,615,196	87.3	73,336	161,845	1,607,342	7,853	0.5
3 民 生 費	24,911,020	23,666,773	95.0	686,600	557,647	23,995,347	△328,573	△1.4
4 衛 生 費	4,590,931	4,483,107	97.7	-	107,824	4,068,455	414,652	10.2
5 労 働 費	75,621	73,151	96.7	-	2,471	71,695	1,456	2.0
6 農 林 水 産 業 費	116,524	114,265	98.1	-	2,259	115,828	△1,563	△1.3
7 商 工 費	2,566,555	2,509,552	97.8	-	57,003	2,147,277	362,275	16.9
8 土 木 費	5,526,126	4,867,034	88.1	66,579	592,513	4,941,528	△74,493	△1.5
9 消 防 費	541,386	504,259	93.1	-	37,127	609,168	△104,909	△17.2
10 教 育 費	3,884,911	3,528,915	90.8	456	355,539	2,885,269	643,646	22.3
11 公 債 費	5,388,480	5,314,765	98.6	-	73,715	6,099,625	△784,859	△12.9
12 諸 支 出 金	824,764	818,754	99.3	-	6,010	574,783	243,972	42.4
13 職 員 給 与 費	8,496,428	8,331,723	98.1	-	164,705	8,243,950	87,773	1.1
14 予 備 費	18,754	-	-	-	18,754	-	-	-
歳 出 合 計	59,090,880	56,113,898	95.0	826,971	2,150,011	55,642,267	471,631	0.8

なお、歳出の款別決算の詳細は、35ページ「一般会計款別決算<歳出>」に記載しています。

支出済額及び不用額等の推移は、次のとおりです。



(2) 歳出決算の性質別構成

性質別決算（義務的経費・投資的経費・その他の経費）の状況は、次のとおりです。

区 分		本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比 率
		円	%	円	%	円	%
義務的経費	人 件 費	9,396,482,008	16.7	9,199,130,921	16.5	197,351,087	2.1
	扶 助 費	16,954,504,795	30.2	17,162,430,435	30.8	△207,925,640	△1.2
	公 債 費	5,314,954,712	9.5	6,099,777,788	11.0	△784,823,076	△12.9
	計	31,665,941,515	56.4	32,461,339,144	58.3	△795,397,629	△2.5
投資的経費	普通建設事業費	3,072,595,174	5.5	2,870,110,317	5.2	202,484,857	7.1
	計	3,072,595,174	5.5	2,870,110,317	5.2	202,484,857	7.1
その他の経費	物 件 費	4,576,993,052	8.2	4,431,795,849	8.0	145,197,203	3.3
	維持補修費	1,575,855,921	2.8	2,044,486,887	3.7	△468,630,966	△22.9
	補助費等	5,401,529,369	9.6	4,975,370,716	8.9	426,158,653	8.6
	積立金	379,570,551	0.7	192,078,804	0.3	187,491,747	97.6
	貸付金	2,141,533,561	3.8	1,961,439,443	3.5	180,094,118	9.2
	繰出金	7,299,878,759	13.0	6,705,645,549	12.1	594,233,210	8.9
計	21,375,361,213	38.1	20,310,817,248	36.5	1,064,543,965	5.2	
歳 出 合 計		56,113,897,902	100.0	55,642,266,709	100.0	471,631,193	0.8

支出済額を前年度と比較すると、義務的経費で795,398千円（2.5%）減少しましたが、投資的経費で202,485千円（7.1%）、その他の経費で1,064,544千円（5.2%）それぞれ増加しました。

また、構成比率を前年度と比較すると、義務的経費で1.9ポイント低下し、投資的経費で0.3ポイント、その他の経費で1.6ポイントそれぞれ上昇しました。

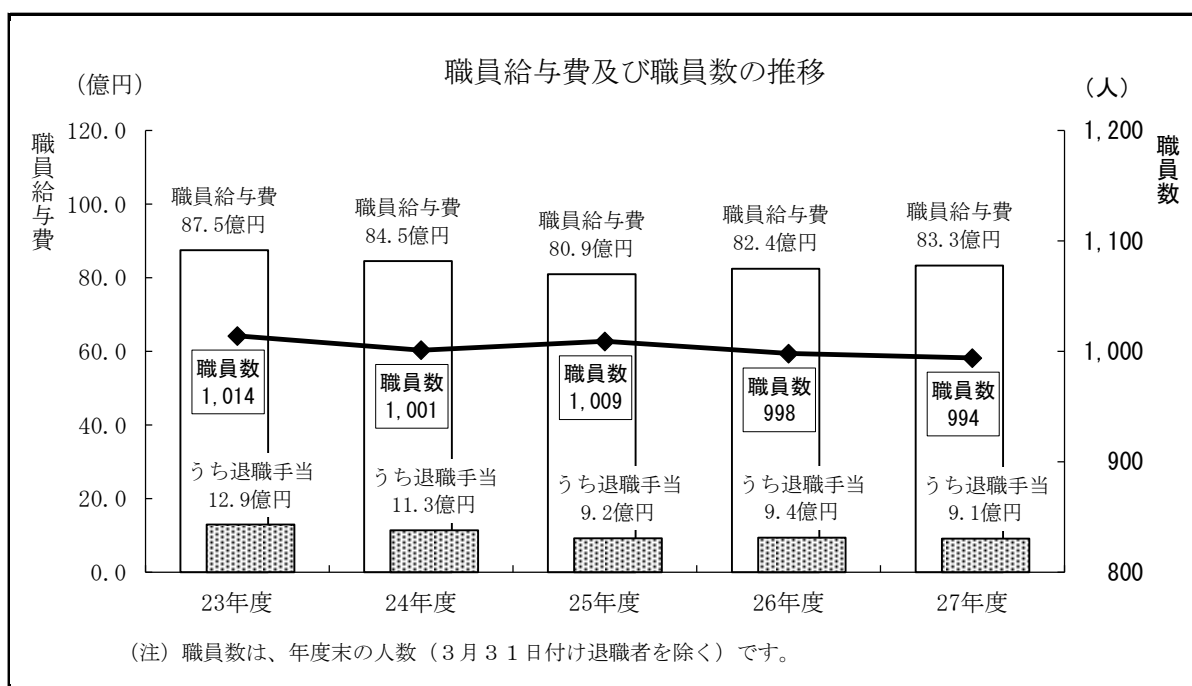
なお、性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	27年度		26年度		25年度		24年度		23年度	
	支出済額	すう勢比率	支出済額	すう勢比率	支出済額	すう勢比率	支出済額	すう勢比率	支出済額	すう勢比率
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
義務的経費	316.7	95.8	324.6	98.2	321.4	97.3	326.1	98.7	330.4	100.0
投資的経費	30.7	117.9	28.7	110.1	38.3	147.1	32.5	124.7	26.1	100.0
その他の経費	213.8	99.9	203.1	94.9	239.2	111.8	230.4	107.7	214.0	100.0
歳出合計	561.1	98.4	556.4	97.5	599.0	105.0	589.0	103.2	570.4	100.0

主な性質別経費の内訳は、次のとおりです。

ア 人件費（義務的経費）

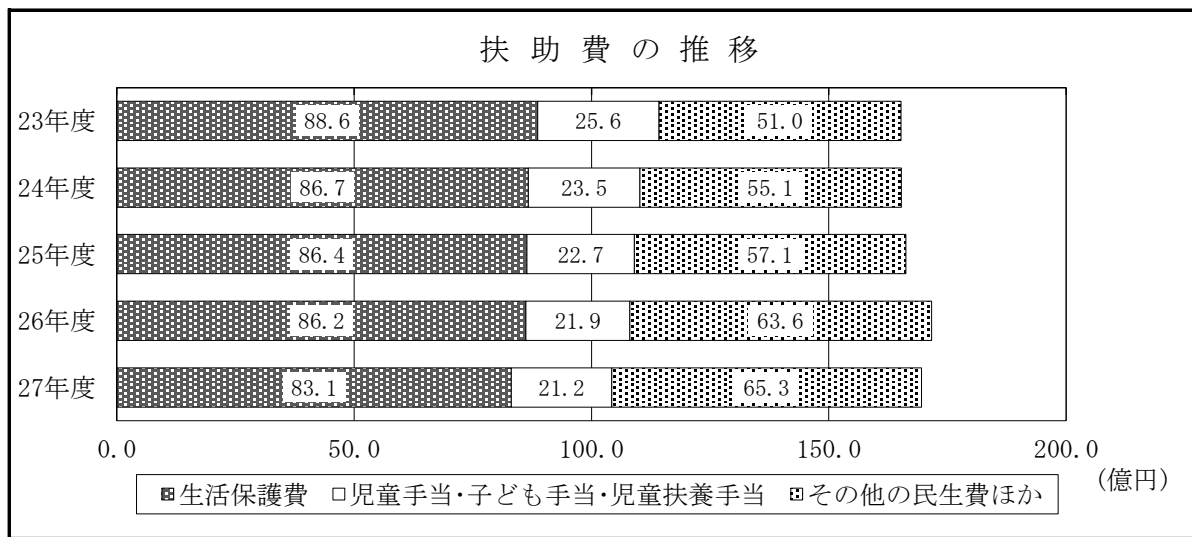
人件費のうち職員給与等の推移は、次のとおりです。



職員給与費は、減少傾向にありましたが、平成26年度に増加に転じており、本年度は、職員数は減少したものの、職員給与の独自削減が解消されたことなどに伴い、前年度と比較すると増加となっています。なお、退職手当は条例で定める支給率が低下したことなどから、前年度と比較すると減少となっています。

イ 扶助費（義務的経費）

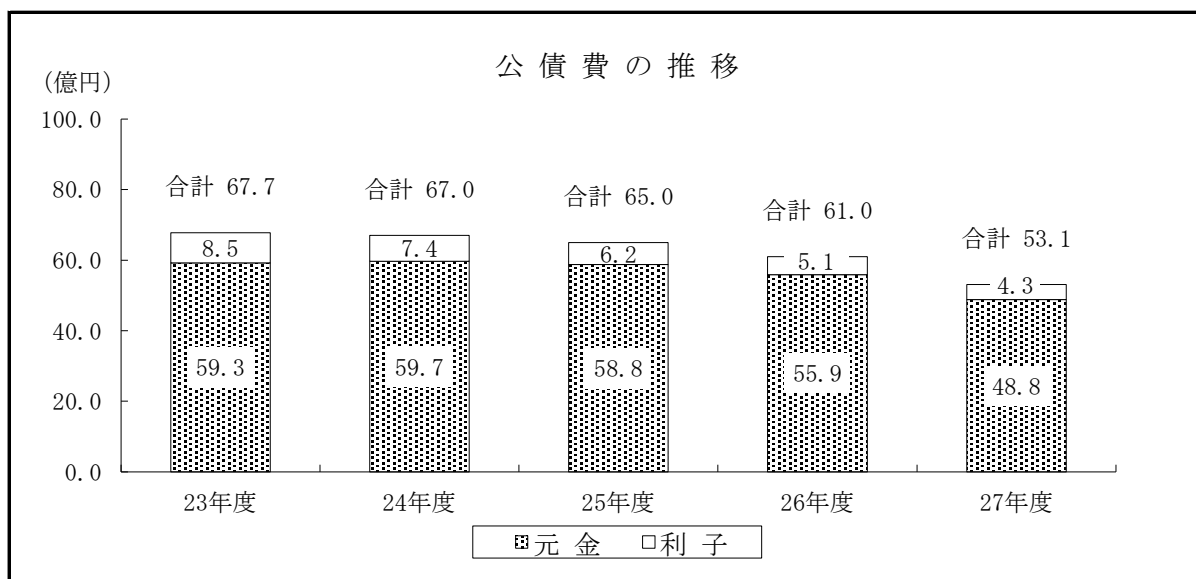
扶助費の推移は、次のとおりです。



扶助費の推移を見ると、生活保護費及び児童手当・子ども手当・児童扶養手当は減少傾向が続いていますが、その他の民生費ほかでは、障害者福祉費の訓練等給付費などの増により、増加傾向が続いています。

ウ 公債費（義務的経費）

公債費の推移は、次のとおりです。



公債費の推移を見ると、元金が平成24年度をピークに減少するとともに、利子も減少傾向が続いていることから、元利合計は引き続き減少しています。

なお、市債の状況は、17ページ「第4 市債の状況」に記載しています。

エ 普通建設事業費（投資的経費）

普通建設事業費の推移は、次のとおりです。

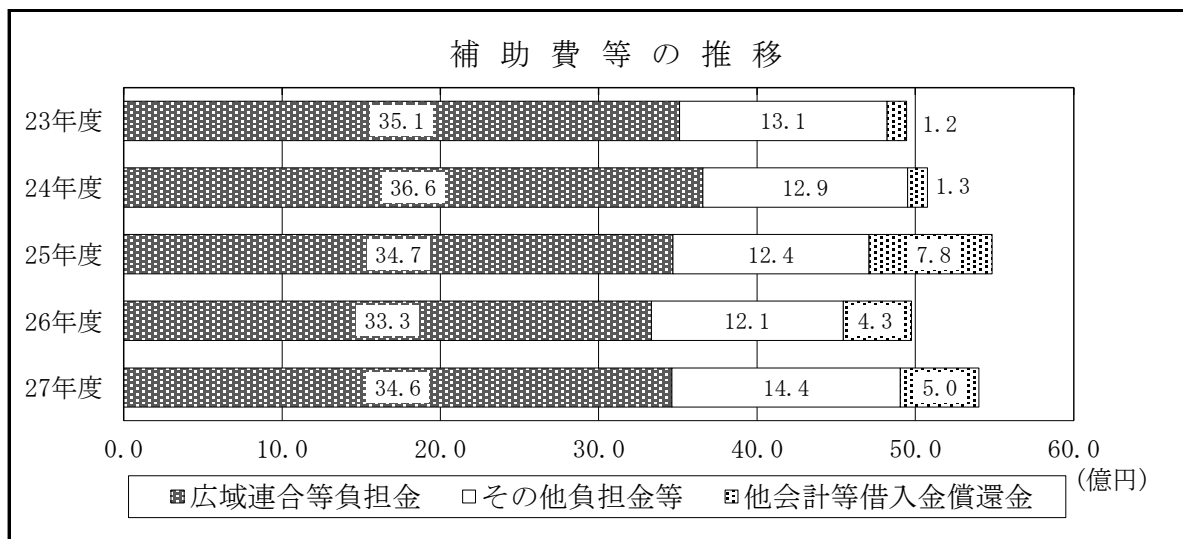
区 分	27年度	26年度	比較増減		25年度	24年度	23年度
			金額	比率			
	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円
普通建設事業費	30.7	28.7	2.0	7.1	38.3	32.4	25.8

普通建設事業費の推移を見ると、平成26年度は減少に転じましたが、本年度は前年度と比較すると202,485千円の増加となっています。

本年度は主に、道路橋りょう費の臨時市道整備事業費及び道路ストック更新事業費で429,599千円、港湾費の第3号ふ頭岸壁改良事業費で154,862千円、消防費の消防救急無線デジタル化事業費で159,251千円、小学校費の校舎等改築事業費及び校舎等耐震補強等事業費で1,305,888千円などが執行されました。

オ 補助費等（その他の経費）

補助費等の推移は、次のとおりです。



補助費等の推移を見ると、年度により増減が見られますが、本年度は前年度と比較すると426,159千円の増加となっています。これは主に、広域連合等負担金において、後期高齢者医療広域連合負担金で54,459千円減少しましたが、北しりべし廃棄物処理広域連合負担金で43,684千円、石狩湾新港管理組合負担金で141,779千円それぞれ増加したほか、他会計等借入金償還金において、下水道事業会計償還分で39,737千円、産業廃棄物等処分事業会計償還分で19,984千円それぞれ増加したためです。

【 特 別 会 計 】

各特別会計における決算収支は、次のとおりです。

区 分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
		円	円	円	円	円	円
港湾整備 事業	本年度	567,950,000	586,374,890	553,776,076	32,598,814	-	32,598,814
	前年度	547,208,000	560,980,317	542,633,049	18,347,268	-	18,347,268
	比較増減額	20,742,000	25,394,573	11,143,027	14,251,546	-	14,251,546
	比率 (%)	3.8	4.5	2.1	77.7	-	77.7
青果物卸売 市場事業	本年度	41,122,000	39,438,160	39,438,160	-	-	-
	前年度	39,978,000	39,140,894	39,140,894	-	-	-
	比較増減額	1,144,000	297,266	297,266	-	-	-
	比率 (%)	2.9	0.8	0.8	-	-	-
水産物卸売 市場事業	本年度	37,164,000	32,559,211	32,559,211	-	-	-
	前年度	40,376,000	34,373,591	34,373,591	-	-	-
	比較増減額	△3,212,000	△1,814,380	△1,814,380	-	-	-
	比率 (%)	△8.0	△5.3	△5.3	-	-	-
国民健康 保険事業	本年度	18,793,102,000	18,540,029,532	18,528,716,543	11,312,989	-	11,312,989
	前年度	17,449,544,000	17,226,797,365	17,107,889,955	118,907,410	-	118,907,410
	比較増減額	1,343,558,000	1,313,232,167	1,420,826,588	△107,594,421	-	△107,594,421
	比率 (%)	7.7	7.6	8.3	△90.5	-	△90.5
住宅事業	本年度	1,074,575,000	890,618,918	865,618,918	25,000,000	25,000,000	-
	前年度	864,456,000	814,079,498	801,329,498	12,750,000	12,750,000	-
	比較増減額	210,119,000	76,539,420	64,289,420	12,250,000	12,250,000	-
	比率 (%)	24.3	9.4	8.0	96.1	96.1	-
簡易水道 事業	本年度	165,751,000	159,968,342	159,968,342	-	-	-
	前年度	217,801,000	188,576,363	188,576,363	-	-	-
	比較増減額	△52,050,000	△28,608,021	△28,608,021	-	-	-
	比率 (%)	△23.9	△15.2	△15.2	-	-	-
介護保険 事業	本年度	14,566,748,000	14,602,775,758	14,385,792,232	216,983,526	-	216,983,526
	前年度	14,344,822,000	14,336,113,381	14,199,401,366	136,712,015	1,103,000	135,609,015
	比較増減額	221,926,000	266,662,377	186,390,866	80,271,511	△1,103,000	81,374,511
	比率 (%)	1.5	1.9	1.3	58.7	皆減	60.0
産業廃棄物 処分事業	本年度	102,116,000	100,842,502	100,842,502	-	-	-
	前年度	146,952,000	141,187,906	141,187,906	-	-	-
	比較増減額	△44,836,000	△40,345,404	△40,345,404	-	-	-
	比率 (%)	△30.5	△28.6	△28.6	-	-	-
後期高齢者 医療事業	本年度	2,085,227,000	2,008,611,946	1,974,318,126	34,293,820	-	34,293,820
	前年度	2,211,190,000	2,043,030,768	2,009,312,898	33,717,870	-	33,717,870
	比較増減額	△125,963,000	△34,418,822	△34,994,772	575,950	-	575,950
	比率 (%)	△5.7	△1.7	△1.7	1.7	-	1.7
計	本年度	37,433,755,000	36,961,219,259	36,641,030,110	320,189,149	25,000,000	295,189,149
	前年度	35,862,327,000	35,384,280,083	35,063,845,520	320,434,563	13,853,000	306,581,563
	比較増減額	1,571,428,000	1,576,939,176	1,577,184,590	△245,414	11,147,000	△11,392,414
	比率 (%)	4.4	4.5	4.5	△0.1	80.5	△3.7

各特別会計の収支状況は、次のとおりです。

港湾整備事業は、歳入586,375千円に対し、歳出553,776千円で差引き32,599千円の剰余金を翌年度に繰り越すこととして決算を了しました。

国民健康保険事業は、歳入18,540,030千円に対し、歳出18,528,717千円で差引き11,313千円の剰余金を翌年度に繰り越すこととして決算を了しました。

なお、概算交付を受けた国庫支出金等のうち79,529千円については、翌年度に精算が予定されています。

住宅事業は、歳入890,619千円に対し、歳出865,619千円で差引き25,000千円の剰余金を翌年度に繰り越すこととして決算を了しましたが、この剰余金は、繰越明許費として翌年度に繰り越された事業費に全額充当される予定です。

介護保険事業は、歳入14,602,776千円に対し、歳出14,385,792千円で差引き216,984千円の剰余金を翌年度に繰り越すこととして決算を了しました。

また、この剰余金については翌年度に精算等が予定されています。

後期高齢者医療事業は、歳入2,008,612千円に対し、歳出1,974,318千円で差引き34,294千円の剰余金を翌年度に繰り越すこととして決算を了しました。

この剰余金は、本年度の出納整理期間（平成28年4月及び5月）に収納された後期高齢者保険料で、翌年度に後期高齢者医療広域連合納付金として支出される予定です。

その他の事業は、歳入、歳出同額で決算を了しました。

なお、本年度は建設事業として、港湾整備事業の港町ふ頭11号上屋改修事業費及び第2号ふ頭荷さばき地整備事業費で18,700千円、住宅事業の市営住宅改善事業費（緑B住宅1・2号棟、最上A住宅、最上A48改良住宅）で163,244千円、簡易水道事業の配水施設等整備事業費で1,296千円が執行されました。

各特別会計決算の詳細は、49ページ「特別会計款別決算」に記載しています。

2 純 計 決 算

一般会計及び各特別会計の各会計間の繰入金及び繰出金を除いた収支（純計決算額）は、次のとおりです。

区 分	歳入純計決算額	歳出純計決算額	差引過不足額
	円	円	円
一 般 会 計	58,037,051,786	51,832,062,243	6,204,989,543
特 別 会 計	32,679,383,600	36,591,750,110	△3,912,366,510
港 湾 整 備 事 業	586,374,890	504,496,076	81,878,814
青果物卸売市場事業	25,064,036	39,438,160	△14,374,124
水産物卸売市場事業	27,762,512	32,559,211	△4,796,699
国民健康保険事業	17,223,229,247	18,528,716,543	△1,305,487,296
住 宅 事 業	810,256,954	865,618,918	△55,361,964
簡易水道事業	59,712,407	159,968,342	△100,255,935
介護保険事業	12,504,667,655	14,385,792,232	△1,881,124,577
産業廃棄物処分事業	20,883,620	100,842,502	△79,958,882
後期高齢者医療事業	1,421,432,279	1,974,318,126	△552,885,847
合 計	90,716,435,386	88,423,812,353	2,292,623,033

一般会計繰入金（企業会計を含む）の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減		
			金 額	比 率	
	円	円	円	%	
特 別 会 計	青果物卸売市場事業	14,374,124	14,677,646	△303,522	△2.1
	水産物卸売市場事業	4,796,699	4,728,857	67,842	1.4
	国民健康保険事業	1,316,800,285	1,127,347,179	189,453,106	16.8
	住 宅 事 業	80,361,964	96,143,816	△15,781,852	△16.4
	簡易水道事業	100,255,935	92,392,583	7,863,352	8.5
	介護保険事業	2,098,108,103	2,020,448,553	77,659,550	3.8
	産業廃棄物処分事業	79,958,882	126,338,116	△46,379,234	△36.7
	後期高齢者医療事業	587,179,667	559,728,838	27,450,829	4.9
計	4,281,835,659	4,041,805,588	240,030,071	5.9	
企 業 会 計	病 院 事 業	1,521,468,000	1,123,872,888	397,595,112	35.4
	水 道 事 業	137,834,188	187,612,156	△49,777,968	△26.5
	下 水 道 事 業	1,358,740,912	1,352,354,917	6,385,995	0.5
	計	3,018,043,100	2,663,839,961	354,203,139	13.3
合 計	7,299,878,759	6,705,645,549	594,233,210	8.9	

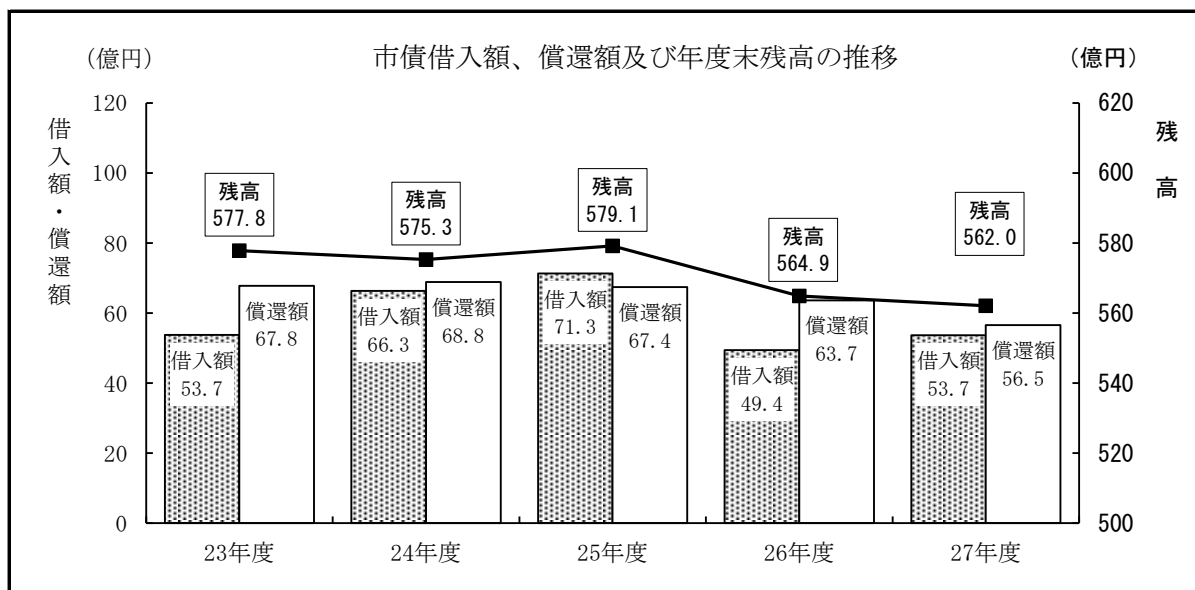
一般会計繰入金を前年度と比較すると、特別会計は240,030千円（5.9%）増加しました。これは主に、住宅事業で15,782千円、産業廃棄物処分事業で46,379千円それぞれ減少しましたが、国民健康保険事業で189,453千円、介護保険事業で77,660千円、後期高齢者医療事業で27,451千円それぞれ増加したためです。

また、企業会計は354,203千円（13.3%）増加しました。これは主に、水道事業で49,778千円減少しましたが、病院事業で397,595千円増加したためです。

なお、本年度は港湾整備事業から49,280千円が一般会計に繰出しされています。

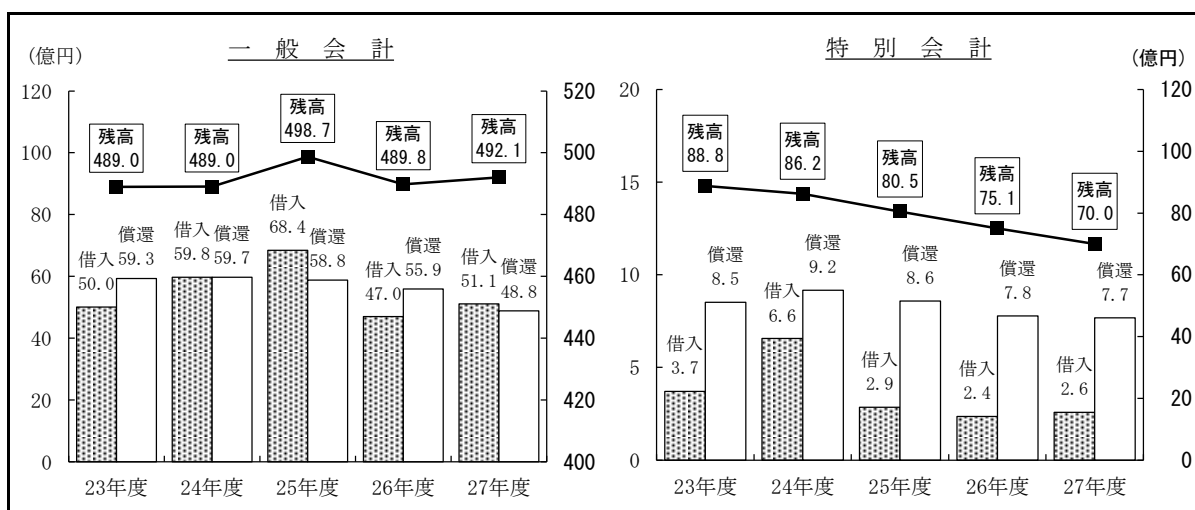
第4 市債の状況

一般会計と特別会計を合わせた市債の推移は、次のとおりです。



市債残高は平成25年度を除き減少傾向が続いています。

一般会計、特別会計別の市債の推移は、次のとおりです。



本年度末残高を前年度と比較すると、一般会計では225,758千円増加し、特別会計では509,904千円減少となっています。

本年度の借入額及び償還額を前年度と比較すると、一般会計においては、借入額は普通債の保育所建設事業債（民生）のほか、臨時財政対策債などで減となりましたが、普通債の体育施設整備事業債（その他）で皆増となったほか、義務教育施設整備事業債（教育）などで増となったことにより増加しました。償還額は臨時財政対策債、退職手当債などで増となりましたが、普通債（衛生、土木）、減税補てん債などで減となったことにより減少となりました。

特別会計においては、借入額は資本費平準化債（港湾）などで減となりましたが、市営住宅整備事業債（住宅）などで増となったことにより増加し、償還額は介護保険事業などで増となりましたが、住宅事業などで減となったことにより、減少となりました。

第5 債務負担行為の状況

一般会計と特別会計を合わせた債務負担行為の状況は、次のとおりです。

区 分		本年度末		前年度末		比較増減	
		翌年度以降 支出予定額	当該年度 支出済額	翌年度以降 支出予定額	当該年度 支出済額	翌年度以降 支出予定額	当該年度 支出済額
物件 購入 等	土地・ 物件購入	円 11,603,170	円 5,845,840	円 5,845,840	円 5,874,960	円 5,757,330	円 △29,120
	製造・ 工事請負	503,128,000	271,461,618	269,273,754	861,740,400	233,854,246	△590,278,782
	小 計	514,731,170	277,307,458	275,119,594	867,615,360	239,611,576	△590,307,902
そ の 他		2,961,755,633	1,256,592,860	2,785,212,504	1,251,082,503	176,543,129	5,510,357
債務保証		-	-	-	-	-	-
合 計		3,476,486,803	1,533,900,318	3,060,332,098	2,118,697,863	416,154,705	△584,797,545

本年度末における翌年度以降の支出予定額は3,476,487千円となっています。

この主な内訳は、土地・物件購入で消防通信体制充実強化事業費11,603千円、製造・工事請負で（仮称）消防署オタモイ出張所建設事業費331,128千円、その他で公の施設の指定管理者に係る管理代行業務費2,067,118千円、戸籍事務電算化事業費298,197千円、情報化推進事業費203,105千円、行政情報システム整備事業費184,102千円です。

なお、本年度末における翌年度以降の支出予定額を前年度と比較すると、416,155千円増加しました。

第6 長期借入金の状況

一般会計決算収支と他会計及び基金からの長期借入金の推移は、次のとおりです。

年度	一般会計決算収支			長期借入金		
	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	借入額	償還額	借入残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
H14	67,350,046	67,205,237	144,809	400,000	-	400,000
H15	65,699,322	65,654,748	44,574	800,000	-	1,200,000
H16	66,709,071	67,888,847	△1,179,776	350,000	200,000	1,350,000
H17	62,299,353	63,702,681	△1,403,328	650,000	250,000	1,750,000
H18	60,963,040	62,147,050	△1,184,010	780,000	350,000	2,180,000
H19	54,122,896	55,419,488	△1,296,592	864,748	200,000	2,844,748
H20	54,623,883	55,274,101	△650,218	1,080,000	230,000	3,694,748
H21	56,971,185	56,998,108	△26,923	965,000	200,000	4,459,748
H22	57,927,091	56,727,067	1,200,024	913,000	300,648	5,072,100
H23	58,217,099	57,043,371	1,173,728	507,000	96,400	5,482,700
H24	59,052,395	58,895,638	156,757	-	96,550	5,386,150
H25	60,184,284	59,897,780	286,504	-	748,841	4,637,309
H26	56,240,126	55,642,267	597,859	-	410,420	4,226,889
H27	58,086,332	56,113,898	1,972,434	-	480,764	3,746,125

形式収支は、平成22年度以降黒字を計上しています。

なお、本年度の長期借入金の残高は、480,764千円を償還したことから、3,746,125千円となりました。

長期借入金の借入先別の内訳は、次のとおりです。

借入先		借入累計額	本年度償還額	償還累計額	本年度末残高
		千円	千円	千円	千円
企業 会計	水道事業会計	1,725,000	-	1,725,000	-
	下水道事業会計	2,860,000	233,164	596,575	2,263,425
	産業廃棄物等処分事業会計	590,000	60,000	100,000	490,000
	小計	5,175,000	293,164	2,421,575	2,753,425
基 金	土地開発基金	510,000	-	510,000	-
	社会福祉事業資金基金	760,000	100,000	260,000	500,000
	まちづくり事業資金基金	330,000	25,400	136,400	193,600
	その他の基金	534,748	62,200	235,648	299,100
	小計	2,134,748	187,600	1,142,048	992,700
	合計	7,309,748	480,764	3,563,623	3,746,125

(注) 水道事業会計及び土地開発基金については、平成25年度で償還を終了しています。

第7 資金収支の状況

一般会計と特別会計を合わせた月別の資金収支状況は、次のとおりです。

区 分	取 入		支 出		残 高		
	収 入 額	(運用額・一時借入金)	支 出 額	(運用等償還額)	月末収支残高	(残 額)	
	円	円	円	円	円	円	
27年 4月	14,765,902,932	(8,000,000,000)	11,847,057,211	(6,000,000,000)	2,918,845,721	(2,000,000,000)	
5月	10,798,775,223	(4,907,593,139)	10,145,408,782	(5,000,000,000)	3,572,212,162	(1,907,593,139)	
6月	9,945,380,828	(-)	8,150,542,759	(1,907,593,139)	5,367,050,231	(-)	
7月	5,944,259,778	(-)	6,016,061,757	(-)	5,295,248,252	(-)	
8月	4,613,125,784	(-)	6,089,987,286	(-)	3,818,386,750	(-)	
9月	10,712,102,186	(-)	10,425,267,702	(-)	4,105,221,234	(-)	
10月	4,749,837,518	(-)	7,235,985,484	(-)	1,619,073,268	(-)	
11月	8,483,370,277	(-)	5,223,511,995	(-)	4,878,931,550	(-)	
12月	6,128,371,380	(-)	8,106,995,567	(-)	2,900,307,363	(-)	
28年 1月	3,775,878,036	(-)	6,132,083,303	(-)	544,102,096	(-)	
2月	9,392,164,026	(4,658,211,364)	6,597,204,092	(-)	3,339,062,030	(4,658,211,364)	
3月	15,944,623,756	(4,571,121,000)	14,382,914,607	(2,500,000,000)	4,900,771,179	(6,729,332,364)	
出納 整理 期間	4月	10,750,072,488	(5,500,000,000)	13,805,895,984	(8,000,000,000)	1,844,947,683	(4,229,332,364)
	5月	7,630,612,336	(-)	7,182,936,986	(4,229,332,364)	2,292,623,033	(-)

(注) 括弧書きの数値は収入額、支出額、月末収支残高それぞれの内数です。

なお、収入の（運用額・一時借入金）のうち、一時借入金については、予算で定める上限額25,000,000千円に対し、借入残額のピークは、27年4月及び5月中における5,000,000千円となっています。

月別の現金預金の保管状況は、次のとおりです。

区 分	月末収支残高	保 管 内 訳			
		普通預金	定期預金	通知預金	つり 銭
	円	円	円	円	円
27年 4月	2,918,845,721	2,917,988,721	-	-	857,000
5月	3,572,212,162	3,571,355,162	-	-	857,000
6月	5,367,050,231	2,353,738,431	-	3,000,000,000	857,000
7月	5,295,248,252	3,281,936,452	-	2,000,000,000	857,000
8月	3,818,386,750	1,805,074,950	-	2,000,000,000	857,000
9月	4,105,221,234	3,091,909,434	-	1,000,000,000	857,000
10月	1,619,073,268	1,595,761,468	10,000,000	-	857,000
11月	4,878,931,550	2,855,619,750	10,000,000	2,000,000,000	857,000
12月	2,900,307,363	2,876,990,563	10,000,000	-	862,000
28年 1月	544,102,096	530,785,296	-	-	862,000
2月	3,339,062,030	3,325,745,230	-	-	862,000
3月	4,900,771,179	4,887,454,379	-	-	862,000
出納 整理 期間	4月	1,844,947,683	1,832,492,883	-	-
	5月	2,292,623,033	2,205,217,910	-	-

(注) 月末収支残高と保管内訳の合計額との差額12,454,800円は盗難事故による不足分です(27年4月及び5月を除く)。

なお、出納整理期間の5月末において、繰越明許費の財源として74,950千円が翌年度に繰り越されています。

第8 財産の状況

一般会計と特別会計を合わせた財産の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
公 有 財 産			
土 地 (㎡)	6,913,643	△16,532	6,897,111
行政財産 (㎡)	5,299,571	△17,698	5,281,873
公用財産 (㎡)	878,366	-	878,366
公共用財産 (㎡)	4,421,205	△17,698	4,403,507
普通財産 (㎡)	1,614,072	1,166	1,615,238
貸付地 (㎡)	176,032	△7,552	168,480
その他土地 (㎡)	1,438,040	8,718	1,446,758
建 物 (㎡)	629,272	△3,227	626,045
行政財産 (㎡)	609,821	△3,178	606,643
公用財産 (㎡)	39,776	142	39,918
公共用財産 (㎡)	570,045	△3,320	566,725
普通財産 (㎡)	19,451	△49	19,402
工 作 物 (基)	17	5	22
教 育 (基)	3	5	8
港 湾 (基)	12	-	12
保健衛生 (基)	1	-	1
産業観光 (基)	1	-	1
無 体 財 産 権 (件)	2	-	2
有 価 証 券 (円)	192,170,000	-	192,170,000
出資による権利 (円)	486,272,335	10,500	486,282,835
物 品 (台)	1,683	10	1,693
債 権 (円)	301,155,600	△135,000	301,020,600
基 金			
山 林 基 金			
不 動 産 土 地 (山林) (㎡)	1,952,950	-	1,952,950
立 木 (㎥)	32,597	-	32,597
教 育 山 林 基 金			
不 動 産 土 地 (山林) (㎡)	3,520,203	-	3,520,203
立 木 (㎥)	52,644	-	52,644
附帯施設 (㎡)	89	-	89
資 金 基 金 (株式含む) (円)	1,770,233,988	6,599,468	1,776,833,456
市営住宅敷金基金 (円)	62,252,667	△448,180	61,804,487
財 政 調 整 基 金 (円)	1,907,440,283	321,892,081	2,229,332,364
介 護 給 付 費 準 備 基 金 (円)	327,326,950	31,084,017	358,410,967
国 民 健 康 保 険 事 業 運 営 基 金 (円)	160,948,657	21,496,768	182,445,425
小樽ファンが支えるふるさとまちづくり資金基金 (円)	50,558,891	11,051,785	61,610,676

(注) 1 物品は、取得価格が50万円以上のものを記載しています。

2 債権は、決算年度の歳入に係る債権以外の債権を記載しています。

本年度は、公有財産の土地において港町の分譲地を売却したことなどにより16,532㎡減少したほか、建物において旧塩谷C団地等の公営住宅を解体したことなどにより3,227㎡減少しました。

基金（山林及び教育山林基金を除く）は391,676千円増加しました。これは主に、資金基金で6,599千円、財政調整基金で321,892千円、介護給付費準備基金で31,084千円、国民健康保険事業運営基金で21,497千円それぞれ増加したためです。

第9 意 見

一般会計及び各特別会計の決算の概要は前述のとおりですが、本年度は、地方消費税交付金が増加したものの、一般財源の根幹となる市税や地方交付税が前年度に比べて減少する状況の中、財政健全化に向けた取組を継続する一方で、老朽化した公共施設の耐震化や道路や橋りょうなどの社会インフラの整備、雇用創出や市内経済活性化に向けた施策を実施するなど、将来を見据えたまちづくりの推進に努められたことがうかがえます。

本年度の一般会計の実質収支を見ますと、2年連続で財政調整基金の取崩しによる財源対策を講じることなく、約19億円の黒字を確保し、平成22年度から6年連続の黒字となりました。これは、これまでも全庁的に取り組まれてきた事務事業の見直しなどによる歳出削減や国の過疎対策や経済対策などの施策を有効に活用するなど、財政健全化に向けた取組を進めてきた努力の成果の現れであると認識しております。

しかしながら、本年度末においても他会計や基金からの長期借入金が多額の残高があり、現在その解消に向けて計画的に償還されていますが、償還の途中であることを考えますと、依然として厳しい財政状況にあることに変わりはありません。

また、本市の財政環境を見ますと、今後は、人口減少による税収の減少が懸念されるとともに、少子高齢化の進行による社会保障費などの増加も予想されますので、安定した財政基盤を確立するため、今後とも市税収入をはじめとする自主財源の確保に向け、滞納繰越分を含めた各種債権の早期回収などに努められることが肝要であると考えます。

今後におかれましては、真の財政再建に向けて、引き続き財政健全化に取り組まれるとともに、市民ニーズや国の財政政策の動向などを適確に見極めながら、選択と集中による効率的かつ効果的な行財政運営に努められることを切に望むものです。

【 資 料 編 】

目 次

一般会計款別決算<歳入>	25
" <歳出>	35
特別会計款別決算	49
港湾整備事業特別会計	50
青果物卸売市場事業特別会計	52
水産物卸売市場事業特別会計	54
国民健康保険事業特別会計	56
住宅事業特別会計	59
簡易水道事業特別会計	61
介護保険事業特別会計	63
産業廃棄物処分事業特別会計	66
後期高齢者医療事業特別会計	68

一般会計款別決算

< 歳 入 >

＜歳 入＞

款別の収入状況は、次のとおりです。

第1款 市 税

税 目	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金 額	比 率
市 税 全 体	円 13,162,200,000	円 18,089,477,766	円 13,322,413,897	% 101.2	% 73.6	円 △165,284,733	% △1.2
現年課税分	12,881,800,000	13,460,055,065	12,966,881,047	100.7	96.3	△193,244,019	△1.5
滞納繰越分	280,400,000	4,629,422,701	355,532,850	126.8	7.7	27,959,286	8.5
市 民 税	5,601,000,000	5,900,328,367	5,676,622,927	101.4	96.2	△79,956,156	△1.4
個 人	4,280,400,000	4,509,839,525	4,335,736,187	101.3	96.1	△47,079,916	△1.1
現年課税分	4,178,600,000	4,269,465,035	4,214,977,176	100.9	98.7	△45,106,129	△1.1
滞納繰越分	101,800,000	240,374,490	120,759,011	118.6	50.2	△1,973,787	△1.6
法 人	1,320,600,000	1,390,488,842	1,340,886,740	101.5	96.4	△32,876,240	△2.4
現年課税分	1,309,600,000	1,335,712,200	1,328,282,931	101.4	99.4	△33,944,642	△2.5
滞納繰越分	11,000,000	54,776,642	12,603,809	114.6	23.0	1,068,402	9.3
固定資産税	5,304,000,000	9,092,278,627	5,358,827,206	101.0	58.9	△94,247,238	△1.7
固定資産税	5,246,300,000	9,034,505,527	5,301,054,106	101.0	58.7	△92,544,238	△1.7
現年課税分	5,112,400,000	5,475,459,100	5,121,002,198	100.2	93.5	△116,081,850	△2.2
滞納繰越分	133,900,000	3,559,046,427	180,051,908	134.5	5.1	23,537,612	15.0
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	57,700,000	57,773,100	57,773,100	100.1	100.0	△1,703,000	△2.9
軽自動車税	137,900,000	145,379,913	140,258,285	101.7	96.5	4,021,295	3.0
現年課税分	135,400,000	139,559,100	137,646,606	101.7	98.6	4,167,535	3.1
滞納繰越分	2,500,000	5,820,813	2,611,679	104.5	44.9	△146,240	△5.3
たばこ税	1,040,700,000	1,045,316,430	1,045,316,430	100.4	100.0	△30,940,190	△2.9
特別土地保有税	50,000,000	59,216,000	59,216,000	118.4	100.0	59,216,000	皆増
入湯税	18,300,000	20,910,200	20,910,200	114.3	100.0	△1,432,650	△6.4
都市計画税	1,010,300,000	1,826,048,229	1,021,262,849	101.1	55.9	△21,945,794	△2.1
現年課税分	979,100,000	1,056,643,900	981,756,406	100.3	92.9	△27,419,093	△2.7
滞納繰越分	31,200,000	769,404,329	39,506,443	126.6	5.1	5,473,299	16.1

(注) 国有資産等所在市町村交付金及び納付金、たばこ税、特別土地保有税、入湯税は全て現年課税分です。

収入済額を予算現額と比較すると、全ての税目において増収となり、収入率は101.2%で160,214千円の増収となりました。その主な理由は、市民税で75,623千円、固定資産税で54,827千円、特別土地保有税で9,216千円、都市計画税で10,963千円それぞれ増収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると165,285千円（1.2%）減少しました。これは主に、特別土地保有税で59,216千円皆増しましたが、市民税で79,956千円、固定資産税で94,247千円、たばこ税で30,940千円、都市計画税で21,946千円それぞれ減少したためです。

主な税別の調定額に対する収入率の推移は、次のとおりです。

区 分	27年度	26年度	比較増減	25年度	24年度	23年度
	%	%	ポイント	%	%	%
市 民 税	96.2	94.8	1.4	93.5	93.0	92.2
個 人	96.1	94.5	1.6	93.0	92.3	91.6
法 人	96.4	95.7	0.7	95.4	95.3	94.3
固 定 資 産 税	58.9	57.8	1.1	58.9	60.1	64.1
軽 自 動 車 税	96.5	95.5	1.0	94.3	93.3	92.5
都 市 計 画 税	55.9	54.8	1.1	55.8	57.0	61.0

収入未済額の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	収入未済額	対調定	収入未済額	対調定	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	196,410,954	3.3	296,164,793	4.9	△99,753,839	△33.7
固 定 資 産 税	3,707,944,862	40.8	3,559,136,727	37.7	148,808,135	4.2
軽 自 動 車 税	4,760,251	3.3	5,892,413	4.1	△1,132,162	△19.2
都 市 計 画 税	799,234,278	43.8	769,428,129	40.4	29,806,149	3.9
合 計	4,708,350,345	26.0	4,630,622,062	24.8	77,728,283	1.7

(注) 合計欄の対調定比率は、市税全体の調定額に対する割合です。

収入未済額は、前年度と比較すると77,728千円（1.7%）増加しました。これは主に、市民税で減少しましたが、固定資産税、都市計画税でそれぞれ増加したためです。

なお、市税全体の調定額に対する収入未済額の割合は26.0%で、前年度と比較すると1.2ポイント上昇しました。

不納欠損額の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	不納欠損額	対調定	不納欠損額	対調定	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	27,704,306	0.5	20,090,985	0.3	7,613,321	37.9
固 定 資 産 税	25,787,765	0.3	427,840,426	4.5	△402,052,661	△94.0
軽 自 動 車 税	390,977	0.3	490,730	0.3	△99,753	△20.3
都 市 計 画 税	5,553,308	0.3	92,618,723	4.9	△87,065,415	△94.0
合 計	59,436,356	0.3	541,040,864	2.9	△481,604,508	△89.0

(注) 合計欄の対調定比率は、市税全体の調定額に対する割合です。

不納欠損額は、前年度と比較すると481,605千円（89.0%）減少し、59,436千円となりました。これは主に、市民税で増加しましたが、固定資産税、都市計画税でそれぞれ減少したためです。

なお、市税全体の調定額に対する不納欠損額の割合は0.3%で、前年度と比較すると2.6ポイント低下しました。

第2款 地方譲与税

款・項	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金 額	比 率
	円	円	円	%	%	円	%
地 方 譲 与 税	311,001,000	337,712,136	337,712,136	108.6	100.0	12,308,988	3.8
地方揮発油譲与税	90,000,000	97,354,000	97,354,000	108.2	100.0	5,528,000	6.0
自動車重量譲与税	204,000,000	223,146,000	223,146,000	109.4	100.0	8,307,000	3.9
地方道路譲与税	1,000	5	5	0.5	100.0	-	-
特別とん譲与税	17,000,000	17,212,131	17,212,131	101.2	100.0	△1,526,012	△8.1

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は108.6%で26,711千円の増収となりました。

収入済額を前年度と比較すると12,309千円（3.8%）増加しました。これは、特別とん譲与税で1,526千円減少しましたが、地方揮発油譲与税で5,528千円、自動車重量譲与税で8,307千円それぞれ増加したためです。

第3款 利子割交付金 ～ 第12款 交通安全対策特別交付金

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
利子割交付金	22,000,000	18,797,000	18,797,000	85.4	100.0	△6,049,000	△24.3
配当割交付金	24,000,000	37,450,000	37,450,000	156.0	100.0	△13,912,000	△27.1
株式等譲渡所得割 交付金	18,000,000	31,130,000	31,130,000	172.9	100.0	3,798,000	13.9
地方消費税交付金	2,300,000,000	2,646,603,000	2,646,603,000	115.1	100.0	1,031,750,000	63.9
ゴルフ場利用税 交付金	34,000,000	36,575,056	36,575,056	107.6	100.0	△14,364	△0.0
自動車取得税 交付金	41,000,000	48,564,000	48,564,000	118.4	100.0	10,597,000	27.9
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	400,000	415,000	415,000	103.8	100.0	△1,000	△0.2
地方特例交付金	33,751,000	33,751,000	33,751,000	100.0	100.0	△2,673,000	△7.3
地方交付税	16,632,501,000	16,556,886,000	16,556,886,000	99.5	100.0	△196,563,000	△1.2
交通安全対策 特別交付金	16,000,000	19,946,000	19,946,000	124.7	100.0	611,000	3.2

地方交付税（収入済額）の前年度比較は、次のとおりです。

区分	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
普通交付税	15,695,501,000	15,776,040,000	△80,539,000	△0.5
特別交付税	861,366,000	977,371,000	△116,005,000	△11.9
震災復興特別交付税	19,000	38,000	△19,000	△50.0

第13款 分担金及び負担金

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
分担金及び負担金	302,484,000	348,135,189	308,451,783	102.0	88.6	△74,105,647	△19.4
負担金	302,484,000	348,135,189	308,451,783	102.0	88.6	△74,105,647	△19.4

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は102.0%で5,968千円の増収となりました。その主な理由は、保育料で3,593千円減収となりましたが、老人福祉措置費負担金で6,948千円、保育費負担金で2,987千円それぞれ増収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると74,106千円（19.4%）減少しました。これは主に、保育料で186,849千円皆増しましたが、保育費負担金で262,594千円減少したためです。

なお、収入未済額は39,027千円で、この主な内訳は、老人福祉措置費負担金4,388千円、保育費負担金29,949千円、保育料4,167千円です。

また、前年度と比較すると4,435千円（10.2%）減少しました。

不納欠損額は保育費負担金722千円で、前年度と比較すると2,705千円（78.9%）減少しました。

第14款 使用料及び手数料

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
使用料及び手数料	1,000,016,000	974,684,722	954,604,383	95.5	97.9	18,949,856	2.0
使用料	620,002,000	598,095,357	581,292,408	93.8	97.2	15,743,289	2.8
手数料	380,014,000	376,589,365	373,311,975	98.2	99.1	3,206,567	0.9

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は95.5%で45,412千円の減収となりました。その主な理由は、民生使用料で15,043千円、商工使用料で3,217千円、土木使用料で18,710千円、教育使用料で2,118千円、衛生手数料で3,569千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると18,950千円（2.0%）増加しました。

その主な増減の内訳は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
使 用 料	円	円	円	%
保育料（民生使用料）	47,788,210	-	47,788,210	皆増
さくら学園使用料（ 〃 ）	38,037,260	33,946,710	4,090,550	12.0
発達支援センター使用料（ 〃 ）	30,954,637	27,233,932	3,720,705	13.7
民生施設使用料（ 〃 ）	9,248,351	8,636,035	612,316	7.1
おたる自然の村使用料（農林水産業使用料）	15,734,750	14,974,150	760,600	5.1
道路占用料（土木使用料）	78,957,353	77,041,424	1,915,929	2.5
駐車場使用料（ 〃 ）	10,379,421	9,660,850	718,571	7.4
港湾施設占用料（ 〃 ）	11,184,204	10,708,935	475,269	4.4
重要文化財旧日本郵船小樽支店使用料（教育使用料）	2,427,350	-	2,427,350	皆増
温泉使用料（商工使用料）	7,278,850	8,537,250	△1,258,400	△14.7
駐車場使用料（ 〃 ）	-	11,130,000	△11,130,000	皆減
船舶給水施設使用料（土木使用料）	31,424,129	38,150,026	△6,725,897	△17.6
指定保稅地域使用料（ 〃 ）	7,571,000	13,140,500	△5,569,500	△42.4
入港料（ 〃 ）	11,500,074	15,077,651	△3,577,577	△23.7
係留施設使用料（ 〃 ）	148,142,775	167,511,906	△19,369,131	△11.6
手 数 料				
戸籍及び証明手数料（総務手数料）	61,483,500	59,612,700	1,870,800	3.1
ごみ処理手数料（衛生手数料）	192,746,263	191,857,190	889,073	0.5
し尿処理手数料（ 〃 ）	41,027,402	39,953,297	1,074,105	2.7
屋外広告物許可申請手数料（土木手数料）	2,558,300	1,792,200	766,100	42.7
放課後児童クラブ利用手数料（教育手数料）	22,560,000	19,836,000	2,724,000	13.7
ごみ埋立処分手数料（衛生手数料）	12,056,980	15,514,951	△3,457,971	△22.3
消防手数料（消防手数料）	1,294,300	1,857,150	△562,850	△30.3

なお、収入未済額は18,435千円で、この主な内訳は、民生使用料の保育料1,444千円、土木使用料の道路占用料2,873千円、河川使用料3,759千円、係留施設使用料5,011千円、教育手数料の放課後児童クラブ利用手数料1,865千円です。

また、前年度と比較すると2,921千円（18.8%）増加しました。

不納欠損額は1,645千円で、前年度と比較すると722千円（30.5%）減少しました。

第15款 国庫支出金

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
国庫支出金	円 12,722,069,000	円 11,935,847,031	円 11,935,847,031	% 93.8	% 100.0	円 731,518,204	% 6.5
国庫負担金	10,147,699,000	10,235,582,704	10,235,582,704	100.9	100.0	151,157,785	1.5
国庫補助金	2,546,716,000	1,669,531,073	1,669,531,073	65.6	100.0	582,299,661	53.6
国庫委託金	27,654,000	30,733,254	30,733,254	111.1	100.0	△1,939,242	△5.9

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は93.8%で786,222千円の減収となりました。その主な理由は、国庫負担金の民生費負担金で67,278千円、国庫補助金の教育費補助金で80,745千円それぞれ増収となりましたが、国庫補助金の総務費補助金で45,508千円、民生費補助金で737,405千円、土木費補助金で143,220千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると731,518千円（6.5%）増加しました。

その主な増減の内訳は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
国庫負担金	円	円	円	%
障害者自立支援給付費負担金（民生費負担金）	1,460,127,829	1,397,492,696	62,635,133	4.5
国民健康保険基盤安定等負担金（ 〃 ）	144,764,887	61,958,524	82,806,363	133.6
児童福祉費負担金（ 〃 ）	536,252,788	433,059,277	103,193,511	23.8
生活保護費負担金（ 〃 ）	6,445,956,307	6,216,254,000	229,702,307	3.7
低所得者保険料軽減負担金（ 〃 ）	22,315,500	-	22,315,500	皆増
児童手当負担金（民生費負担金）	971,942,333	1,006,083,665	△34,141,332	△3.4
校舎等整備費負担金（教育費負担金）	63,423,000	412,492,000	△349,069,000	△84.6
国庫補助金				
社会保障・税番号システム整備事業費補助金（総務費補助金）	56,186,000	24,268,000	31,918,000	131.5
個人番号カード交付事業費補助金（ 〃 ）	39,250,000	-	39,250,000	皆増
地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（民生費補助金）	75,593,937	-	75,593,937	皆増
社会資本整備総合交付金（土木費補助金）	360,897,597	295,668,029	65,229,568	22.1
校舎等改築事業費補助金（教育費補助金）	68,572,000	-	68,572,000	皆増
耐震補強等事業費補助金（ 〃 ）	55,011,000	-	55,011,000	皆増
建物大規模改造事業費補助金（ 〃 ）	172,904,000	1,452,000	171,452,000	11,808.0
地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（ 〃 ）	41,232,137	-	41,232,137	皆増
子ども・子育て支援交付金（ 〃 ）	40,303,000	-	40,303,000	皆増
地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（商工費補助金）	259,809,952	-	259,809,952	皆増
地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（労働費補助金）	27,862,915	-	27,862,915	皆増
臨時福祉給付金給付事業費補助金（民生費補助金）	207,000,000	338,400,000	△131,400,000	△38.8
子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金（ 〃 ）	38,495,000	98,558,000	△60,063,000	△60.9
保育緊急確保事業費補助金（ 〃 ）	-	31,806,000	△31,806,000	皆減
臨時市町村道除雪事業費補助金（土木費補助金）	-	83,000,000	△83,000,000	皆減

第16款 道支出金

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
道支出金	円 3,230,356,000	円 3,163,013,374	円 3,163,013,374	% 97.9	% 100.0	円 118,080,280	% 3.9
道負担金	2,490,240,000	2,486,731,649	2,486,731,649	99.9	100.0	163,882,024	7.1
道補助金	463,830,000	418,703,994	418,703,994	90.3	100.0	△67,337,908	△13.9
道委託金	276,286,000	257,577,731	257,577,731	93.2	100.0	21,536,164	9.1

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は97.9%で67,343千円の減収となりました。その主な理由は、道負担金の民生費負担金で2,161千円、道補助金の民生費補助金で19,260千円、衛生費補助金で2,445千円、教育費補助金で23,826千円、道委託金の総務費委託金で18,925千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると118,080千円（3.9%）増加しました。

その主な増減の内訳は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
道 負 担 金	円	円	円	%
介護給付訓練等給付負担金（民生費負担金）	730,063,913	710,707,125	19,356,788	2.7
障害児施設給付費等負担金（ 〃 ）	47,359,637	38,381,030	8,978,607	23.4
国民健康保険基盤安定等負担金（ 〃 ）	477,486,314	420,722,828	56,763,486	13.5
後期高齢者医療保険基盤安定拠出金（ 〃 ）	379,471,124	363,985,638	15,485,486	4.3
児童福祉費負担金（ 〃 ）	284,427,431	216,226,784	68,200,647	31.5
低所得者保険料軽減負担金（ 〃 ）	11,157,750	-	11,157,750	皆増
生活保護費負担金（民生費負担金）	209,183,000	222,589,000	△13,406,000	△6.0
道 補 助 金				
子ども・子育て支援交付金（民生費補助金）	17,976,000	-	17,976,000	皆増
プレミアム商品券発行促進事業費補助金（商工費補助金）	49,923,558	-	49,923,558	皆増
子ども・子育て支援交付金（教育費補助金）	39,105,000	-	39,105,000	皆増
特別保育事業費補助金（民生費補助金）	-	21,534,000	△21,534,000	皆減
生活保護費補助金（ 〃 ）	-	19,832,000	△19,832,000	皆減
地域人づくり事業費補助金（ 〃 ）	-	12,311,647	△12,311,647	皆減
保育緊急確保事業費補助金（ 〃 ）	-	14,618,000	△14,618,000	皆減
起業支援型雇用創造事業費補助金（商工費補助金）	-	22,221,610	△22,221,610	皆減
放課後児童対策事業費補助金（教育費補助金）	-	43,794,000	△43,794,000	皆減
手宮公園競技場整備事業費交付金（ 〃 ）	-	9,700,000	△9,700,000	皆減
地域人づくり事業費補助金（労働費補助金）	-	29,731,834	△29,731,834	皆減
道 委 託 金				
知事及び道議会議員選挙費委託金（総務費委託金）	29,715,881	-	29,715,881	皆増
国勢調査費委託金（ 〃 ）	57,800,590	-	57,800,590	皆増
統計調査費委託金（総務費委託金）	525,000	9,455,000	△8,930,000	△94.4
衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費委託金（ 〃 ）	-	39,072,978	△39,072,978	皆減

第17款 財産収入

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
財産収入	円 60,273,000	円 67,735,434	円 65,140,391	% 108.1	% 96.2	円 △115,093,596	% △63.9
財産運用収入	56,808,000	59,840,741	57,245,698	100.8	95.7	△7,435,506	△11.5
財産売払収入	3,465,000	7,894,693	7,894,693	227.8	100.0	△107,658,090	△93.2

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は108.1%で4,867千円の増収となりました。その主な理由は、財産売払収入の不動産売払収入で3,759千円増収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると115,094千円（63.9%）減少しました。これは主に、財産運用収入の財産貸付収入で6,984千円、財産売払収入の不動産売払収入で102,974千円それぞれ減少したためです。

なお、収入未済額は、財産貸付収入の貸地料2,595千円で、前年度と比較すると95千円（3.8%）増加しました。

第18款 寄附金

収入済額を予算現額と比較すると、予算現額33,738千円に対し収入率は105.6%で1,887千円の増収となりました。

収入済額を前年度と比較すると4,470千円（11.1%）減少しました。これは主に、総務費寄附金で15,230千円、民生費寄附金で2,752千円それぞれ増加しましたが、消防費寄附金で20,200千円、教育費寄附金で1,810千円それぞれ減少したためです。

なお、寄附金の前年度比較は、次のとおりです。

区分	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
寄附金	円 35,625,492	円 40,095,094	円 △4,469,602	% △11.1
総務費寄附金	22,695,103	7,465,036	15,230,067	204.0
民生費寄附金	10,142,500	7,390,500	2,752,000	37.2
衛生費寄附金	7,889	576,088	△568,199	△98.6
労働費寄附金	200,000	-	200,000	皆増
消防費寄附金	100,000	20,300,000	△20,200,000	△99.5
教育費寄附金	2,480,000	4,290,000	△1,810,000	△42.2
商工費寄附金	-	19,470	△19,470	皆減
土木費寄附金	-	54,000	△54,000	皆減

第19款 繰入金

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
繰入金	円 91,335,000	円 84,263,724	円 84,263,724	% 92.3	% 100.0	円 △399,986,367	% △82.6
特別会計繰入金	49,280,000	49,280,000	49,280,000	100.0	100.0	38,363,000	351.4
基金繰入金	42,055,000	34,983,724	34,983,724	83.2	100.0	△438,349,367	△92.6

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は92.3%で7,071千円の減収となりました。その主な理由は、基金繰入金の朝里川温泉郷観光施設整備資金基金繰入金で5,660千円減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると399,986千円（82.6%）減少しました。
その主な増減の内訳は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
特別会計繰入金	円	円	円	%
港湾整備事業特別会計繰入金	49,280,000	10,917,000	38,363,000	351.4
基金繰入金				
朝里川温泉郷観光施設整備資金基金繰入金	7,359,120	3,658,950	3,700,170	101.1
地域経済活性化等推進資金基金繰入金	6,342,855	14,030,073	△7,687,218	△54.8
市立病院新築資金基金繰入金	-	70,564,888	△70,564,888	皆減
地域の元気臨時資金基金繰入金	-	357,157,245	△357,157,245	皆減

第20款 繰越金

収入済額を前年度と比較すると311,355千円増加しました。

なお、繰越金の前年度比較は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
繰越金 (前年度繰越金)	円 597,858,899	円 286,504,292	円 311,354,607	% 108.7
前年度剰余金	500,547,899	286,392,292	214,155,607	74.8
繰越明許費充当額	22,113,900	112,000	22,001,900	19,644.6
繰越明許費充当残額	75,197,100	-	75,197,100	皆増

第21款 諸 収 入

款・項	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金 額	比 率
諸 収 入	2,662,477,000	3,001,541,886	2,740,983,620	102.9	91.3	177,990,552	6.9
延滞金、加算金 及び過料	74,000,000	101,942,277	101,942,277	137.8	100.0	75,852,229	290.7
預 金 利 子	263,000	285,822	285,822	108.7	100.0	683	0.2
貸付金元利収入	2,159,413,000	2,155,040,620	2,143,546,761	99.3	99.5	180,001,866	9.2
雑 入	428,801,000	744,273,167	495,208,760	115.5	66.5	△77,864,226	△13.6

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は102.9%で78,507千円の増収となりました。その主な理由は、貸付金元利収入で15,866千円減収となりましたが、延滞金、加算金及び過料で27,942千円、雑入で66,408千円それぞれ増収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると177,991千円（6.9%）増加しました。これは主に、雑入の病院統合新築事業職員給与費負担金収入で35,129千円皆減しましたが、延滞金、加算金及び過料の滞納延滞金で75,852千円、貸付金元利収入の商工費貸付金元利収入で187,612千円それぞれ増加したためです。

なお、収入未済額は241,780千円で、この主な内訳は、貸付金元利収入の民生費貸付金収入1,968千円、土木費貸付金元利収入1,699千円、教育費貸付金収入7,645千円、雑入の生活保護費返還金収入104,790千円、児童扶養手当返還金収入4,524千円、老人保健医療給付費返還金収入119,200千円です。

また、前年度と比較すると123,194千円（103.9%）増加しました。

不納欠損額は18,778千円で、前年度と比較すると2,695千円（12.5%）減少しました。

第22款 市 債

収入済額を予算現額と比較すると、予算現額5,795,419千円に対し収入率は88.2%で685,119千円の減収となりました。

収入済額を前年度と比較すると407,400千円（8.7%）増加しました。

なお、市債の前年度比較は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
市 債	5,110,300,000	4,702,900,000	407,400,000	8.7
総 務 債	57,500,000	21,600,000	35,900,000	166.2
民 生 債	154,300,000	305,700,000	△151,400,000	△49.5
衛 生 債	34,100,000	29,000,000	5,100,000	17.6
農 林 水 産 業 債	7,200,000	10,400,000	△3,200,000	△30.8
土 木 債	880,200,000	765,100,000	115,100,000	15.0
消 防 債	244,800,000	290,400,000	△45,600,000	△15.7
教 育 債	1,262,200,000	513,900,000	748,300,000	145.6
臨 時 財 政 対 策 債	2,050,000,000	2,246,000,000	△196,000,000	△8.7
退 職 手 当 債	420,000,000	440,500,000	△20,500,000	△4.7
商 工 債	-	80,200,000	△80,200,000	皆減
労 働 債	-	100,000	△100,000	皆減

一般会計款別決算

< 歳 出 >

<歳 出>

款別の支出状況は、次のとおりです。

第1款 議 会 費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
議 会 費	299,004,132	286,402,826	95.8	12,601,306	4,401,662	1.6

支出済額を予算現額と比較すると12,601千円の不用額を生じました。この主な内訳は、報酬5,786千円、共済費3,211千円、旅費2,540千円、負担金、補助及び交付金423千円です。

支出済額を前年度と比較すると4,402千円（1.6%）増加しました。

その主な増減の内訳は、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
議員共済会負担金	83,836,480	72,214,240	11,622,240	16.1
議員報酬	183,305,555	190,163,600	△6,858,045	△3.6

議会費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	27年度	26年度	比較増減		25年度	24年度	23年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	268,699	263,941	4,758	1.8	264,025	271,773	306,299
物 件 費	12,782	13,342	△560	△4.2	13,217	12,779	12,699
補 助 費 等	4,922	4,718	204	4.3	5,412	5,361	5,401
計	286,403	282,001	4,402	1.6	282,654	289,914	324,399

第2款 総 務 費

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率			金額	比率
	円	円	%	円	円	円	%
総 務 管 理 費	1,445,778,147	1,276,977,991	88.3	73,336,000	95,464,156	△114,871,999	△8.3
徴 税 費	67,561,000	62,994,039	93.2	-	4,566,961	△1,150,136	△1.8
戸 籍 住 民 費	151,903,000	120,788,085	79.5	-	31,114,915	56,088,939	86.7
選 挙 費	109,199,000	90,641,573	83.0	-	18,557,427	18,775,896	26.1
統 計 調 査 費	71,917,000	59,960,530	83.4	-	11,956,470	48,857,041	440.0
監 査 委 員 費	4,018,000	3,833,303	95.4	-	184,697	153,711	4.2
計	1,850,376,147	1,615,195,521	87.3	73,336,000	161,844,626	7,853,452	0.5

支出済額を予算現額と比較すると73,336千円を繰越明許費として翌年度に繰り越したことにより、不用額は161,845千円となりました。この主な内訳は、総務管理費の一般管理費22,859千円、情報処理費12,148千円、財産管理費26,911千円、企画費11,298千円及び諸費20,086千円、戸籍住民基本台帳費31,115千円、選挙費の市長及び市議会議員選挙費14,169千円です。

支出済額を前年度と比較すると7,853千円（0.5%）増加しました。

その主な増減の内訳は、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
社会保障・税番号制度システム整備事業費 （総務管理費・情報処理費）	101,167,532	29,784,676	71,382,856	239.7
本庁舎非常用電源整備事業費（総務管理費・財産管理費）	31,854,514	-	31,854,514	皆増
北海道市町村備荒資金組合納付金（総務管理費・諸費）	20,000,000	-	20,000,000	皆増
戸籍事務電算化事業費（戸籍住民基本台帳費）	54,522,828	25,404,138	29,118,690	114.6
個人番号カード交付事業費（ 〃 ）	41,701,936	-	41,701,936	皆増
市長及び市議会議員選挙費（選挙費）	56,904,940	-	56,904,940	皆増
国勢調査費（統計調査費）	57,800,590	-	57,800,590	皆増
P C B廃棄物処理関係経費（総務管理費・一般管理費）	-	27,822,960	△27,822,960	皆減
教育委員会庁舎駐車場整備事業費（総務管理費・財産管理費）	-	19,440,000	△19,440,000	皆減
超過交付額返還金（総務管理費・諸費）	47,678,021	262,935,685	△215,257,664	△81.9
衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費（選挙費）	-	39,072,978	△39,072,978	皆減

総務費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区分	27年度	26年度	比較増減		25年度	24年度	23年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	257,988	200,911	57,077	28.4	198,729	202,104	240,371
物件費	998,627	952,744	45,883	4.8	815,640	665,494	597,198
維持補修費	17,857	9,122	8,735	95.8	19,297	-	24,618
扶助費	25	15	10	66.7	15	-	35
補助費等	270,535	401,445	△130,910	△32.6	452,987	240,509	307,227
普通建設事業費	37,363	19,448	17,915	92.1	4,781	52,532	9,438
積立金	32,800	23,657	9,143	38.6	379,345	8,967	10,636
計	1,615,196	1,607,342	7,853	0.5	1,870,793	1,169,604	1,189,523

第3款 民生費

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率			金額	比率
	円	円	%	円	円	円	%
社会福祉費	11,854,051,000	10,965,704,387	92.5	686,600,000	201,746,613	215,200,244	2.0
児童福祉費	4,285,993,000	4,197,490,768	97.9	-	88,502,232	△235,864,788	△5.3
生活保護費	8,636,213,000	8,368,864,670	96.9	-	267,348,330	△308,876,842	△3.6
国民年金費	5,327,000	5,277,129	99.1	-	49,871	△1,000,048	△15.9
民生施設費	129,436,131	129,436,131	100.0	-	-	1,967,995	1.5
計	24,911,020,131	23,666,773,085	95.0	686,600,000	557,647,046	△328,573,439	△1.4

支出済額を予算現額と比較すると686,600千円を繰越明許費として翌年度に繰り越したことにより、不用額は557,647千円となりました。この主な内訳は、社会福祉費の障害者福祉費38,450千円、老人福祉費24,563千円、重度心身障害者医療助成費30,585千円、国民健康保険事業会計繰出金41,946千円、介護保険事業会計繰出金36,440千円、臨時福祉給付金給付事業費16,174千円、児童福祉費の児童福祉総務費32,472千円、保育所費24,338千円、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費14,533千円、生活保護費の扶助費260,700千円です。

支出済額を前年度と比較すると328,573千円（1.4%）減少しました。

その主な増減の内訳は、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
訓練等給付費（社会福祉費・障害者福祉費）	995,492,429	847,258,449	148,233,980	17.5
障害児給付費（ 〃 ）	186,382,406	152,386,108	33,996,298	22.3
国民健康保険事業会計繰出金（社会福祉費）	1,316,800,285	1,127,347,179	189,453,106	16.8
介護保険事業会計繰出金（ 〃 ）	2,098,108,103	2,020,448,553	77,659,550	3.8
後期高齢者医療事業会計繰出金（ 〃 ）	587,179,667	559,728,838	27,450,829	4.9
児童措置費（児童福祉費）	1,330,092,460	-	1,330,092,460	皆増
介護給付費（社会福祉費・障害者福祉費）	1,856,157,269	1,908,934,761	△52,777,492	△2.8
後期高齢者医療費（社会福祉費）	1,890,938,154	1,945,397,428	△54,459,274	△2.8
臨時福祉給付金給付事業費（ 〃 ）	205,226,229	337,976,448	△132,750,219	△39.3
児童手当経費（児童福祉費・児童福祉総務費）	1,404,423,570	1,455,074,437	△50,650,867	△3.5
保育所建設事業費（児童福祉費・保育所費）	27,156,518	403,784,626	△376,628,108	△93.3
私立保育所運営費負担金（ 〃 ）	-	1,115,472,980	△1,115,472,980	皆減
子育て世帯臨時特例給付金給付事業費（児童福祉費）	38,466,916	98,272,708	△59,805,792	△60.9
扶助費（生活保護費）	8,311,392,493	8,618,140,189	△306,747,696	△3.6

民生費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	27年度	26年度	比較増減		25年度	24年度	23年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	118,327	108,638	9,689	8.9	96,361	93,707	95,686
物 件 費	484,554	466,679	17,875	3.8	422,370	429,842	456,465
維持補修費	2,421	6,188	△3,767	△60.9	1,817	6,459	16,401
扶助費	16,753,980	16,969,358	△215,379	△1.3	16,416,200	16,316,201	16,307,546
補助費等	2,189,422	2,224,345	△34,923	△1.6	2,183,904	2,521,129	2,322,345
普通建設事業費	27,157	423,972	△396,815	△93.6	284,657	39,365	-
積立金	10,349	7,397	2,952	39.9	576	780	12,771
貸付金	4,508	3,806	702	18.4	4,256	4,047	4,393
繰出金	4,076,055	3,784,964	291,091	7.7	3,644,047	3,704,476	3,662,838
計	23,666,773	23,995,347	△328,573	△1.4	23,054,188	23,116,006	22,878,445

第4款 衛生費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
保健衛生費	1,986,902,000	1,971,750,467	99.2	15,151,533	351,197,672	21.7
保健所費	455,334,000	408,903,111	89.8	46,430,889	△20,939,700	△4.9
清掃費	2,148,695,000	2,102,453,705	97.8	46,241,295	84,394,218	4.2
計	4,590,931,000	4,483,107,283	97.7	107,823,717	414,652,190	10.2

支出済額を予算現額と比較すると不用額は107,824千円となりました。この主な内訳は、保健衛生費の火葬場費5,954千円、簡易水道事業会計繰出金4,747千円、保健所費の予防費22,022千円、保健対策費15,216千円、清掃費のごみ処理費12,921千円、廃棄物処分場費10,187千円、リサイクル推進費5,026千円、し尿処理場費6,827千円、産業廃棄物処分事業会計繰出金7,380千円です。

支出済額を前年度と比較すると414,652千円（10.2%）増加しました。

その主な増減の内訳は、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
病院事業会計繰出金(保健衛生費)	1,521,468,000	1,123,872,888	397,595,112	35.4
北しりべし廃棄物処理広域連合負担金（清掃費・清掃総務費）	1,269,049,000	1,225,365,000	43,684,000	3.6
廃棄物最終処分場維持管理経費（清掃費・廃棄物処分場費）	83,985,922	40,250,092	43,735,830	108.7
し尿・浄化槽汚泥処理負担金（清掃費・し尿処理費）	41,255,000	-	41,255,000	皆増
水道事業会計繰出金(保健衛生費)	81,471,689	129,778,079	△48,306,390	△37.2
各種予防接種費（保健所費・予防費）	183,051,049	193,836,206	△10,785,157	△5.6
産業廃棄物処分事業会計繰出金（清掃費）	79,958,882	126,338,116	△46,379,234	△36.7

衛生費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区分	27年度	26年度	比較増減		25年度	24年度	23年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	32,027	31,989	38	0.1	32,407	31,878	30,352
物件費	1,267,252	1,239,610	27,643	2.2	1,171,823	1,223,012	1,239,093
維持補修費	20,916	13,844	7,072	51.1	18,009	18,105	34,457
扶助費	27,586	15,004	12,582	83.9	20,487	23,926	25,337
補助費等	1,348,912	1,281,565	67,347	5.3	1,310,816	1,414,554	1,333,655
普通建設事業費	2,516	13,349	△10,832	△81.1	138,926	194,052	50,010
積立金	-	502	△502	皆減	2,967	750	2,669
貸付金	-	-	-	-	300,000	-	-
繰出金	1,783,896	1,472,593	311,304	21.1	2,607,941	1,908,287	1,931,490
計	4,483,107	4,068,455	414,652	10.2	5,603,375	4,814,564	4,647,062

第5款 労働費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
労働諸費	75,621,343	73,150,672	96.7	2,470,671	1,455,870	2.0

支出済額を予算現額と比較すると不用額は2,471千円となりました。この内訳は、労働諸費の労政費917千円、勤労青少年ホーム費1,019千円、勤労女性センター費535千円です。

支出済額を前年度と比較すると1,456千円（2.0%）増加しました。

その主な増減の内訳は、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
女性・若年者の地元定着を目指した人材育成事業費 （労働諸費・労政費）	26,012,915	-	26,012,915	皆増
嘱託報酬（労働諸費・勤労女性センター費）	17,306,343	12,733,370	4,572,973	35.9
新卒未就職者等及び女性離職者の再チャレンジ支援事業費 （労働諸費・労政費）	-	29,731,834	△29,731,834	皆減

労働費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	27年度	26年度	比較増減		25年度	24年度	23年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	22,586	17,893	4,693	26.2	16,145	15,565	15,340
物 件 費	38,879	42,812	△3,932	△9.2	28,652	47,837	68,892
維持補修費	90	332	△241	△72.8	100	162	148
補助費等	10,895	9,458	1,437	15.2	9,317	9,285	19,438
貸付金	700	1,200	△500	△41.7	2,000	3,500	4,700
計	73,151	71,695	1,456	2.0	56,214	76,350	108,519

第6款 農林水産業費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
農 林 業 費	91,471,000	90,971,261	99.5	499,739	△3,249,142	△3.4
水 産 業 費	25,053,000	23,293,888	93.0	1,759,112	1,686,320	7.8
計	116,524,000	114,265,149	98.1	2,258,851	△1,562,822	△1.3

支出済額を予算現額と比較すると2,259千円の不用額を生じました。この主な内訳は、水産業費の水産業総務費629千円、水産業振興費1,129千円です。

支出済額を前年度と比較すると1,563千円（1.3%）減少しました。

その主な増減の内訳は、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
祝津漁港整備道直轄工事費負担金（水産業費・漁港管理費）	7,200,000	-	7,200,000	皆増
「おたる自然の村」運営事業費（農林業費・自然の村費）	74,453,896	78,837,949	△4,384,053	△5.6
塩谷地区水産環境整備事業道直轄工事費負担金（水産業費・水産業振興費）	-	4,192,344	△4,192,344	皆減

農林水産業費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	27年度	26年度	比較増減		25年度	24年度	23年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	7,401	6,715	685	10.2	6,507	6,776	6,693
物 件 費	77,356	78,520	△1,164	△1.5	79,343	79,134	88,675
維持補修費	2,485	3,403	△918	△27.0	1,281	865	1,455
補助費等	19,798	12,847	6,951	54.1	16,243	12,817	22,803
普通建設事業費	7,200	14,342	△7,142	△49.8	16,431	20,581	9,568
積立金	25	-	25	皆増	-	-	-
計	114,265	115,828	△1,563	△1.3	119,804	120,174	129,194

第7款 商 工 費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
商 工 費	2,566,554,948	2,509,552,275	97.8	57,002,673	362,275,385	16.9

支出済額を予算現額と比較すると57,003千円の不用額を生じました。この主な内訳は、商工業振興費26,522千円、産業会館費1,278千円、観光費24,834千円、海水浴場対策費1,640千円です。

支出済額を前年度と比較すると362,275千円（16.9%）増加しました。
その主な増減の内訳は、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
中小企業経営安定健全化資金貸付金（商工業振興費）	1,574,758,000	1,367,639,000	207,119,000	15.1
創業支援事業費（ 〃 ）	3,928,972	-	3,928,972	皆増
プレミアム商品券事業費（ 〃 ）	255,856,210	-	255,856,210	皆増
小樽産品商品力・販売力向上事業費（ 〃 ）	8,313,802	-	8,313,802	皆増
観光物産プラザ温風暖房機取替事業費（ 〃 ）	3,845,934	-	3,845,934	皆増
外国人観光客おもてなし事業費（観光費）	14,191,634	-	14,191,634	皆増
中小企業設備近代化合理化資金貸付金（商工業振興費）	383,200,000	395,070,000	△11,870,000	△3.0
小樽ブランド力推進事業費（ 〃 ）	-	6,993,000	△6,993,000	皆減
観光型商店街活性化モデル事業費（ 〃 ）	-	10,501,000	△10,501,000	皆減
酒類の海外販路拡大に向けた人材育成事業費（ 〃 ）	-	5,148,222	△5,148,222	皆減
観光物産プラザ屋根改修事業費（ 〃 ）	-	73,990,800	△73,990,800	皆減
小樽の街並み・景色を観光資源とした観光促進事業費（観光費）	-	11,720,610	△11,720,610	皆減
銭函3丁目駐車場管理経費（海水浴場対策費）	-	6,686,379	△6,686,379	皆減
海水浴場対策委員会貸付金（ 〃 ）	21,084,561	25,150,443	△4,065,882	△16.2

商工費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	27年度	26年度	比較増減		25年度	24年度	23年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	1,658	1,664	△6	△0.4	1,644	1,635	1,614
物 件 費	157,720	127,570	30,150	23.6	179,489	144,902	199,292
維持補修費	11,117	6,662	4,455	66.9	2,656	4,589	12,137
補助費等	300,111	91,153	208,957	229.2	84,937	93,056	144,704
普通建設事業費	7,057	77,015	△69,958	△90.8	3,465	1,890	6,983
積立金	11,676	10,446	1,230	11.8	10,454	11,685	12,401
出資金	-	-	-	-	130,000	-	-
貸付金	2,001,043	1,813,359	187,683	10.4	2,146,797	1,833,927	1,709,377
繰出金	19,171	19,407	△236	△1.2	20,887	17,831	17,213
計	2,509,552	2,147,277	362,275	16.9	2,580,329	2,109,515	2,103,721

第8款 土 木 費

項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率			金額	比率
	円	円	%	円	円	円	%
土木総務費	2,171,000	1,614,796	74.4	-	556,204	115,723	7.7
道路橋りょう費	2,516,650,000	2,257,018,328	89.7	66,579,000	193,052,672	△293,409,256	△11.5
河川費	108,598,000	99,956,611	92.0	-	8,641,389	△45,120	△0.0
都市計画費	1,718,265,000	1,600,594,185	93.2	-	117,670,815	24,054,791	1.5
住宅費	246,990,000	183,958,582	74.5	-	63,031,418	△27,499,449	△13.0
港湾費	933,452,000	723,891,616	77.5	-	209,560,384	222,289,904	44.3
計	5,526,126,000	4,867,034,118	88.1	66,579,000	592,512,882	△74,493,407	△1.5

支出済額を予算現額と比較すると66,579千円を繰越明許費として翌年度に繰り越したことにより、不用額は592,513千円となりました。この主な内訳は、道路橋りょう費の道路橋りょう総務費38,610千円、道路新設改良費100,617千円、除雪費43,931千円、都市計画費の公園費96,798千円、住宅費の住宅総務費25,702千円、住宅事業会計繰出金37,329千円、港湾費の港湾施設管理費28,314千円、港湾建設費178,024千円です。

支出済額を前年度と比較すると74,493千円（1.5%）減少しました。
その主な増減の内訳は、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
道路管理費（道路橋りょう費・道路橋りょう総務費）	199,169,144	72,532,383	126,636,761	174.6
道路ストック更新事業費 （道路橋りょう費・道路新設改良費）	70,084,800	-	70,084,800	皆増
橋りょう長寿命化事業費（ 〃 ）	53,421,000	-	53,421,000	皆増
旧国鉄手宮線整備事業費（都市計画費・公園費）	56,343,400	26,163,200	30,180,200	115.4
石狩湾新港管理組合負担金（港湾費・港湾総務費）	301,298,000	159,519,000	141,779,000	88.9
国直轄工事費負担金（港湾費・港湾建設費）	157,136,369	39,509,244	117,627,125	297.7
港湾改修事業費（合同庁舎周辺整備事業費）（ 〃 ）	32,747,684	-	32,747,684	皆増
臨時市道整備事業費（道路橋りょう費・道路新設改良費）	359,513,710	402,000,000	△42,486,290	△10.6
ロードヒーティング更新事業費（ 〃 ）	44,884,000	77,084,960	△32,200,960	△41.8
道路ストック点検・修繕更新計画策定事業費（ 〃 ）	-	22,604,400	△22,604,400	皆減
除排雪関係経費（道路橋りょう費・除雪費）	961,477,875	1,416,658,967	△455,181,092	△32.1
小樽公園再整備事業費（都市計画費・公園費）	30,293,600	55,846,200	△25,552,600	△45.8
第3号ふ頭岸壁改良事業費（港湾費・港湾建設費）	-	45,138,800	△45,138,800	皆減
港内泊地しゅんせつ事業費（ 〃 ）	-	25,358,400	△25,358,400	皆減

土木費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	27年度	26年度	比較増減		25年度	24年度	23年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	8,022	7,994	28	0.4	8,184	7,389	7,569
物件費	225,395	229,872	△4,477	△1.9	193,642	194,644	240,969
維持補修費	1,505,465	1,967,210	△461,745	△23.5	1,800,006	1,760,259	1,506,917
補助費等	526,566	262,649	263,916	100.5	412,858	420,050	420,196
普通建設事業費	1,062,098	917,838	144,261	15.7	1,079,970	995,272	947,443
積立金	2	56	△54	△97.0	52	32	3
貸付金	135,283	143,074	△7,791	△5.4	138,308	113,478	102,517
繰出金	1,404,203	1,412,835	△8,632	△0.6	1,778,575	1,731,222	1,726,322
計	4,867,034	4,941,528	△74,493	△1.5	5,411,594	5,222,347	4,951,935

第9款 消 防 費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
消 防 費	541,386,000	504,259,150	93.1	37,126,850	△104,909,144	△17.2

支出済額を予算現額と比較すると37,127千円の不用額を生じました。この主な内訳は、常備消防費5,108千円、非常備消防費11,552千円、消防施設費20,199千円です。

支出済額を前年度と比較すると104,909千円（17.2%）減少しました。

その主な増減の内訳は、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
機動力増強・近代化事業費(救助工作車購入)(消防施設費)	115,137,380	-	115,137,380	皆増
消防救急無線デジタル化事業費(常備消防費)	159,251,400	295,752,600	△136,501,200	△46.2
消防団員退職報償金(非常備消防費)	13,652,000	18,160,000	△4,508,000	△24.8
(仮称)消防署オタモイ出張所建設事業費(消防施設費)	8,964,000	24,238,400	△15,274,400	△63.0
機動力増強・近代化事業費 (災害対応特殊消防ポンプ自動車購入)(〃)	-	30,913,420	△30,913,420	皆減
救急業務高度化推進事業費(高規格救急自動車購入)(〃)	-	30,805,480	△30,805,480	皆減

消防費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	27年度	26年度	比較増減		25年度	24年度	23年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	43,479	44,519	△1,039	△2.3	45,748	44,987	44,338
物件費	125,247	125,896	△650	△0.5	112,726	105,742	107,226
維持補修費	1,118	-	1,118	皆増	-	3,434	1,176
補助費等	34,404	38,574	△4,169	△10.8	33,017	34,765	41,119
普通建設事業費	283,353	381,710	△98,357	△25.8	83,526	365,779	213,297
積立金	105	2,622	△2,517	△96.0	4	105	3,005
繰出金	16,553	15,848	705	4.5	15,435	16,046	13,489
計	504,259	609,168	△104,909	△17.2	290,456	570,858	423,650

第10款 教 育 費

項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率			金額	比率
	円	円	%	円	円	円	%
教育総務費	217,484,532	210,512,767	96.8	456,000	6,515,765	△17,371,147	△7.6
小学校費	2,090,173,000	1,901,410,722	91.0	-	188,762,278	435,462,872	29.7
中学校費	552,716,000	486,221,207	88.0	-	66,494,793	146,344,401	43.1
学校給食費	380,677,000	371,403,314	97.6	-	9,273,686	7,745,682	2.1
社会教育費	358,101,000	310,465,290	86.7	-	47,635,710	△35,626,972	△10.3
社会体育費	285,759,000	248,901,832	87.1	-	36,857,168	107,091,461	75.5
計	3,884,910,532	3,528,915,132	90.8	456,000	355,539,400	643,646,297	22.3

支出済額を予算現額と比較すると456千円を繰越明許費として翌年度に繰り越したことにより、不用額は355,539千円となりました。この主な内訳は、小学校費の学校管理費49,976千円、教育振興費51,475千円、学校建設費86,052千円、中学校費の学校管理費30,166千円、教育振興費8,744千円、学校建設費26,970千円、学校給食費の学校給食共同調理場費7,321千円、社会教育費の社会教育総務費41,262千円、社会体育費の体育施設費35,718千円です。

支出済額を前年度と比較すると643,646千円（22.3%）増加しました。

その主な増減の内訳は、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
ボイラー室改修事業費（入船小、天神小） （小学校費・学校管理費）	18,835,200	-	18,835,200	皆増
教科用図書等購入費（小学校費・教育振興費）	21,856,501	279,612	21,576,889	7,716.7
ICT教育促進事業費（ 〃 ）	41,232,137	-	41,232,137	皆増
校舎等耐震補強等事業費（奥沢小） （小学校費・学校建設費）	534,767,273	12,569,669	522,197,604	4,154.4
ボイラー室改修事業費（潮見台中） （中学校費・学校管理費）	11,437,200	-	11,437,200	皆増
校舎等耐震補強等事業費（銭函中） （中学校費・学校建設費）	142,021,435	-	142,021,435	皆増
単独調理校調理等業務委託料 （学校給食費・学校給食管理費）	13,176,000	-	13,176,000	皆増
放課後児童健全育成事業費 （社会教育費・社会教育総務費）	137,354,415	99,760,057	37,594,358	37.7
桜ヶ丘球場整備事業費（社会体育費・体育施設費）	113,670,000	-	113,670,000	皆増
幼稚園就園奨励費補助金（教育総務費・諸費）	123,193,600	147,606,950	△24,413,350	△16.5
燃料費（小学校費・学校管理費）	46,276,442	65,573,768	△19,297,326	△29.4
校舎等改築事業費（手宮地区統合小、山手地区統合小） （小学校費・学校建設費）	771,120,497	905,290,734	△134,170,237	△14.8
総合博物館運河館屋根改修事業費 （社会教育費・総合博物館費）	-	56,602,800	△56,602,800	皆減
保存整備調査費 （社会教育費・重要文化財旧日本郵船(株)小樽支店費）	-	25,539,000	△25,539,000	皆減
手宮公園競技場整備事業費（社会体育費・体育施設費）	-	19,548,000	△19,548,000	皆減

教育費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	27年度	26年度	比 較 増 減		25年度	24年度	23年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	304,572	270,917	33,655	12.4	262,664	255,325	252,381
物 件 費	1,189,180	1,154,751	34,429	3.0	1,143,441	1,140,312	1,139,911
維 持 補 修 費	14,386	37,726	△23,340	△61.9	6,996	20,638	2,886
扶 助 費	172,914	178,053	△5,139	△2.9	182,110	187,466	188,409
補 助 費 等	199,318	217,646	△18,328	△8.4	198,366	199,354	204,198
普 通 建 設 事 業 費	1,645,851	1,022,437	623,414	61.0	2,221,325	1,566,767	1,339,187
積 立 金	2,695	3,739	△1,045	△27.9	11,689	828	718
計	3,528,915	2,885,269	643,646	22.3	4,026,591	3,370,691	3,127,689

第11款 公 債 費

項	予算現額	支 出 済 額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金 額	執行率		金 額	比 率
	円	円	%	円	円	%
公 債 費	5,388,480,000	5,314,765,436	98.6	73,714,564	△784,859,496	△12.9

支出済額を予算現額と比較すると73,715千円の不用額を生じました。この主な内訳は、利子73,714千円です。

支出済額を前年度と比較すると784,859千円（12.9%）減少しました。

なお、元金及び利子の状況は、次のとおりです。

区 分	市 債 等 元 利 償 還 金			一 時 借 入 金 子 利	合 計	歳 出 総 額 対 比 割	
	元 金	利 子	計				
	円	円	円	円	円	%	
本 年 度	4,884,542,383	429,568,725	5,314,111,108	654,328	5,314,765,436	9.5	
前 年 度	5,586,949,737	511,430,965	6,098,380,702	1,244,230	6,099,624,932	11.0	
比 較	金 額	△702,407,354	△81,862,240	△784,269,594	△589,902	△784,859,496	ポ イ ント
	比率(%)	△12.6	△16.0	△12.9	△47.4	△12.9	△1.5

公債費の推移は、次のとおりです。

区 分	27年度	26年度	比 較 増 減		25年度	24年度	23年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
公 債 費	5,314,765	6,099,625	△784,859	△12.9	6,500,284	6,702,780	6,772,714

第12款 諸 支 出 金

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
特別会計償還金	310,773,000	308,749,009	99.3	2,023,991	59,720,377	24.0
財政調整基金費	323,303,000	321,919,356	99.6	1,383,644	178,258,649	124.1
基金償還金	190,688,000	188,085,944	98.6	2,602,056	5,992,613	3.3
計	824,764,000	818,754,309	99.3	6,009,691	243,971,639	42.4

支出済額を予算現額と比較すると6,010千円の不用額を生じました。

支出済額を前年度と比較すると243,972千円（42.4%）増加しました。

その増減の内訳は、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
下水道事業会計借入金償還金	248,626,470	208,889,873	39,736,597	19.0
産業廃棄物等処分事業会計借入金償還金	60,122,539	40,138,759	19,983,780	49.8
財政調整基金積立金	321,919,356	143,660,707	178,258,649	124.1
基金償還金	188,085,944	182,093,331	5,992,613	3.3

諸支出金の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区分	27年度	26年度	比較増減		25年度	24年度	23年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
補助費等	496,646	430,969	65,677	15.2	776,586	125,401	123,759
公債費	189	153	36	23.8	428	293	728
積立金	321,919	143,661	178,259	124.1	592,081	1,928,658	666,770
貸付金	-	-	-	-	639,530	818,512	818,335
計	818,754	574,783	243,972	42.4	2,008,626	2,872,863	1,609,591

第13款 職 員 給 与 費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
職員給与費	8,496,428,000	8,331,722,946	98.1	164,705,054	87,773,006	1.1

支出済額を予算現額と比較すると164,705千円の不用額を生じました。この内訳は、給料29,799千円、職員手当等56,907千円、共済費77,999千円です。

なお、職員給与費の前年度比較は、次のとおりです。

区 分		本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
		円	%	円	%	円	%
給 料	特 別 職	12,905,802	0.2	18,675,240	0.2	△5,769,438	△30.9
	一 般 職	3,933,193,216	47.2	3,890,315,491	47.2	42,877,725	1.1
	計	3,946,099,018	47.4	3,908,990,731	47.4	37,108,287	0.9
職 員 手 当 等	管 理 職 手 当	81,421,953	1.0	75,136,440	0.9	6,285,513	8.4
	扶 養 手 当	122,242,695	1.5	127,888,340	1.6	△5,645,645	△4.4
	地 域 手 当	3,396,444	0.0	4,233,735	0.1	△837,291	△19.8
	住 居 手 当	83,771,991	1.0	78,941,900	1.0	4,830,091	6.1
	通 勤 手 当	67,001,211	0.8	70,372,305	0.9	△3,371,094	△4.8
	特 殊 勤 務 手 当	5,657,998	0.1	6,588,272	0.1	△930,274	△14.1
	時 間 外 勤 務 手 当	170,925,871	2.1	164,683,128	2.0	6,242,743	3.8
	夜 間 勤 務 手 当	13,703,896	0.2	13,589,318	0.2	114,578	0.8
	寒 冷 地 手 当	87,438,713	1.0	88,530,287	1.1	△1,091,574	△1.2
	期 末 手 当	909,709,261	10.9	900,712,882	10.9	8,996,379	1.0
	勤 勉 手 当	552,401,175	6.6	459,391,533	5.6	93,009,642	20.2
	休 日 勤 務 手 当	5,950,491	0.1	5,017,521	0.1	932,970	18.6
	退 職 手 当	914,363,260	11.0	940,600,053	11.4	△26,236,793	△2.8
	児 童 手 当	51,260,000	0.6	53,620,000	0.7	△2,360,000	△4.4
特 例 給 付	-	-	130,000	0.0	△130,000	皆減	
計	3,069,244,959	36.8	2,989,435,714	36.3	79,809,245	2.7	
共 済 費	北 海 道 都 市 職 員 共 済 組 合 事 業 主 負 担 金	1,308,036,387	15.7	1,337,281,369	16.2	△29,244,982	△2.2
	地 方 公 務 員 災 害 補 償 基 金 負 担 金	8,342,582	0.1	8,242,126	0.1	100,456	1.2
	計	1,316,378,969	15.8	1,345,523,495	16.3	△29,144,526	△2.2
合 計		8,331,722,946	100.0	8,243,949,940	100.0	87,773,006	1.1

職員給与費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	27年度	26年度	比 較 増 減		25年度	24年度	23年度	
			金 額	比 率				
		千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	8,331,723	8,243,950	87,773	1.1	8,092,871	8,447,073	8,746,549	
特 別 職 給 与	15,910	26,286	△10,376	△39.5	22,624	22,624	17,396	
基 本 給	4,058,832	4,022,438	36,395	0.9	3,970,940	4,035,072	4,095,014	
そ の 他 の 手 当	2,026,239	1,909,103	117,135	6.1	1,870,702	1,914,412	1,969,491	
退 職 手 当	914,363	940,600	△26,237	△2.8	921,905	1,132,968	1,290,035	
共 済 費	1,316,379	1,345,523	△29,145	△2.2	1,306,699	1,341,998	1,374,614	

第14款 予 備 費

項	予 算 額				不用額
	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額	
	円	円	円	円	円
予 備 費	30,000,000	-	△11,246,233	18,753,767	18,753,767

充用額は11,246千円で、不用額は18,754千円となりました。

なお、充用の状況は次のとおりで、前年度と比較すると件数で3件減少し、充用額で3,438千円減少しました。

款	本 年 度			前 年 度			比 較 増 減		
	件数	充用額	構成比率	件数	充用額	構成比率	件数	充用額	構成比率
議 会 費	1	348,132	3.1	-	-	-	1	348,132	3.1
総 務 費	6	2,138,147	19.0	12	8,091,676	55.1	△6	△5,953,529	△36.1
民 生 費	2	180,131	1.6	-	-	-	2	180,131	1.6
労 働 費	1	724,343	6.4	2	759,970	5.2	△1	△35,627	1.2
農 林 水 産 業 費	-	-	-	1	410,000	2.8	△1	△410,000	△2.8
商 工 費	2	4,755,948	42.3	1	172,410	1.2	1	4,583,538	41.1
教 育 費	15	3,099,532	27.6	14	5,250,420	35.8	1	△2,150,888	△8.2
合 計	27	11,246,233	100.0	30	14,684,476	100.0	△3	△3,438,243	
議決された予算額		30,000,000			40,000,000			△10,000,000	
執行率 (%)		37.5			36.7			ポイント 0.8	

特別會計款別決算

港湾整備事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
使用料及び手数料	331,753,000	350,691,912	343,242,026	103.5	97.9	△10,901,817	△3.1
財 産 収 入	39,733,000	47,991,898	47,991,898	120.8	100.0	36,213,658	307.5
繰 越 金	18,348,000	18,347,268	18,347,268	100.0	100.0	11,323,829	161.2
諸 収 入	14,416,000	14,393,698	14,393,698	99.8	100.0	158,903	1.1
市 債	163,700,000	162,400,000	162,400,000	99.2	100.0	△11,400,000	△6.6
計	567,950,000	593,824,776	586,374,890	103.2	98.7	25,394,573	4.5

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は103.2%で18,425千円の増収となりました。その主な理由は、市債で1,300千円減収となりましたが、使用料及び手数料で11,489千円、財産収入で8,259千円それぞれ増収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると25,395千円（4.5%）増加しました。これは、使用料及び手数料、市債でそれぞれ減少しましたが、財産収入、繰越金、諸収入でそれぞれ増加したためです。

使用料及び手数料（港湾整備事業使用料）の推移は、次のとおりです。

区 分	27年度	26年度	比 較 増 減		25年度	24年度	23年度
			金額	比率			
	円	円	円	%	円	円	円
ひき船使用料	79,429,345	85,641,669	△6,212,324	△7.3	56,352,288	54,313,936	48,456,171
上屋使用料	98,152,901	102,965,682	△4,812,781	△4.7	95,762,519	95,695,186	101,508,855
港湾施設用地使用料	156,569,332	156,477,421	91,911	0.1	150,815,910	149,655,230	145,310,310
冷凍コンセント使用料	2,339,136	2,383,072	△43,936	△1.8	2,268,000	1,562,120	1,922,340
荷役機械使用料	6,751,312	6,675,999	75,313	1.1	7,844,600	8,027,600	8,161,800
計	343,242,026	354,143,843	△10,901,817	△3.1	313,043,317	309,254,072	305,359,476

また、収入未済額の推移は、次のとおりです。

区 分	27年度	26年度	比 較 増 減		25年度	24年度	23年度
			金額	比率			
	円	円	円	%	円	円	円
ひき船使用料	1,155,600	-	1,155,600	皆増	-	180,495	-
上屋使用料	239,980	-	239,980	皆増	-	-	-
港湾施設用地使用料	5,075,919	3,682,079	1,393,840	37.9	6,245,425	9,835,506	9,679,642
計	6,471,499	3,682,079	2,789,420	75.8	6,245,425	10,016,001	9,679,642

なお、本年度の不納欠損額は港湾施設用地使用料978千円で、前年度と比較すると184千円減少しました。

財産収入は、前年度と比較すると36,214千円（307.5%）増加しました。これは、土地売却収入で30,833千円皆増し、賃地料で5,381千円増加したためです。

繰越金は、前年度繰越金で、前年度と比較すると11,324千円（161.2%）増加しました。

諸収入は、前年度と比較すると159千円（1.1%）増加しました。

市債は、前年度と比較すると11,400千円（6.6%）減少しました。これは主に、ふ頭用地整備事業債で13,500千円皆増しましたが、資本費平準化債で20,700千円減少したためです。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
港湾整備事業費	188,496,000	177,061,185	93.9	11,434,815	△10,091,287	△5.4
公債費	330,074,000	327,434,891	99.2	2,639,109	△17,128,686	△5.0
諸支出金	49,280,000	49,280,000	100.0	-	38,363,000	351.4
予備費	100,000	-	-	100,000	-	-
計	567,950,000	553,776,076	97.5	14,173,924	11,143,027	2.1

支出済額を予算現額と比較すると14,174千円の不用額を生じました。この主な内訳は、港湾整備事業費（管理費）の需用費7,663千円、委託料2,059千円、工事請負費1,198千円及び公債費2,639千円です。

支出済額を前年度と比較すると11,143千円（2.1%）増加しました。

港湾整備事業費は、前年度と比較すると10,091千円（5.4%）減少しました。これは主に、工事請負費で9,865千円、公課費で2,620千円増加しましたが、需用費で8,072千円、委託料で14,464千円それぞれ減少したためです。

公債費は、前年度と比較すると17,129千円（5.0%）減少しました。これは、市債元金償還金で11,177千円、市債利子で5,952千円それぞれ減少したためです。

諸支出金は、一般会計への繰出金で、前年度と比較すると38,363千円（351.4%）増加しました。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	27年度	26年度	比較増減		25年度	24年度	23年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
物件費	145,869	168,128	△22,260	△13.2	156,914	147,757	151,259
維持補修費	3,249	3,000	249	8.3	2,823	4,607	-
補助費等	9,244	6,624	2,620	39.5	7,018	7,336	5,851
普通建設事業費	18,700	9,400	9,300	98.9	-	9,900	3,302
公債費	327,435	344,564	△17,129	△5.0	389,020	378,358	370,503
繰出金	49,280	10,917	38,363	351.4	52,109	20,476	-
計	553,776	542,633	11,143	2.1	607,883	568,435	530,915

4 実質的な収支

単年度の実質的な収支（一般会計繰入金・繰越金、一般会計繰出金を除く）の推移は、次のとおりです。

区 分	27年度	26年度	比較増減		25年度	24年度	23年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
実質的な収支	63,532	22,241	41,291	185.7	54,814	△4,911	29,706

青果物卸売市場事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
使用料及び手数料	11,439,000	11,781,128	11,509,928	100.6	97.7	39,156	0.3
繰入金	15,396,000	14,374,124	14,374,124	93.4	100.0	△303,522	△2.1
諸収入	14,287,000	14,476,279	13,554,108	94.9	93.6	561,632	4.3
計	41,122,000	40,631,531	39,438,160	95.9	97.1	297,266	0.8

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は95.9%で1,684千円の減収となりました。その主な理由は、繰入金で1,022千円、諸収入で733千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると297千円（0.8%）増加しました。

使用料及び手数料（青果物卸売市場使用料）の推移は、次のとおりです。

区 分	27年度	26年度	比較増減		25年度	24年度	23年度
			金額	比率			
	円	円	円	%	円	円	円
卸売市場使用料	996,560	975,386	21,174	2.2	953,578	964,609	1,073,578
施設使用料	10,480,368	10,459,386	20,982	0.2	10,306,022	10,685,152	10,684,160
構内駐車使用料	33,000	36,000	△3,000	△8.3	48,000	73,500	108,000
計	11,509,928	11,470,772	39,156	0.3	11,307,600	11,723,261	11,865,738

なお、青果物卸売市場の取扱実績は、次のとおりです。

区 分	27年度	26年度	比較増減		25年度	24年度	23年度
			数量・金額	比率			
	ト	ト	ト	%	ト	ト	ト
市場取扱量	9,652	9,957	△305	△3.1	10,138	10,644	11,996
市場取扱売上高	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
	2,491,417	2,438,478	52,939	2.2	2,383,964	2,411,536	2,683,960

繰入金は、一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると304千円（2.1%）減少しました。

諸収入は、前年度と比較すると562千円（4.3%）増加しました。これは主に、借地料負担金収入で761千円減少しましたが、共用維持費負担金収入で1,329千円増加したためです。

なお、本年度の不納欠損額は、使用料及び手数料の施設使用料271千円、諸収入の共用維持費負担金収入922千円で、前年度と比較すると同額皆増しました。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
管 理 費	40,366,000	38,783,730	96.1	1,582,270	427,100	1.1
公 債 費	656,000	654,430	99.8	1,570	△129,834	△16.6
予 備 費	100,000	-	-	100,000	-	-
計	41,122,000	39,438,160	95.9	1,683,840	297,266	0.8

支出済額を予算現額と比較すると1,684千円の不用額を生じました。この主な内訳は、管理費（一般管理費）の職員手当等322千円、共済費114千円、需用費820千円です。

支出済額を前年度と比較すると297千円（0.8%）増加しました。

管理費は、前年度と比較すると427千円（1.1%）増加しました。これは主に、使用料及び賃借料で1,126千円、工事請負費で464千円それぞれ減少しましたが、需用費で1,407千円、委託料で562千円それぞれ増加したためです。

公債費の内訳は、市債元金償還金553千円、市債利子101千円です。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	27年度	26年度	比較増減		25年度	24年度	23年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	9,372	9,370	2	0.0	9,149	9,161	6,779
物 件 費	29,212	28,337	875	3.1	25,398	24,677	24,591
維 持 補 修 費	135	599	△464	△77.5	-	987	3,262
補 助 費 等	65	50	15	30.6	50	66	1,413
普 通 建 設 事 業 費	-	-	-	-	-	10,532	-
公 債 費	654	784	△130	△16.6	770	711	711
計	39,438	39,141	297	0.8	35,367	46,133	36,755

4 実質的な収支

単年度の実質的な収支（一般会計繰入金・繰越金、一般会計繰出金を除く）の推移は、次のとおりです。

区 分	27年度	26年度	比較増減		25年度	24年度	23年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
実 質 的 な 収 支	△14,374	△14,678	304	△2.1	△12,667	△13,053	△14,042

水産物卸売市場事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
使用料及び手数料	17,533,000	17,675,336	17,077,256	97.4	96.6	△1,017,901	△5.6
繰入金	5,512,000	4,796,699	4,796,699	87.0	100.0	67,842	1.4
諸収入	14,119,000	10,685,256	10,685,256	75.7	100.0	△864,321	△7.5
計	37,164,000	33,157,291	32,559,211	87.6	98.2	△1,814,380	△5.3

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は87.6%で4,605千円の減収となりました。その理由は、使用料及び手数料で456千円、繰入金で715千円、諸収入で3,434千円それぞれ減収となったためです。収入済額を前年度と比較すると1,814千円（5.3%）減少しました。

使用料及び手数料（水産物卸売市場使用料）の推移は、次のとおりです。

区 分	27年度	26年度	比較増減		25年度	24年度	23年度
			金額	比率			
	円	円	円	%	円	円	円
卸売市場使用料	4,074,066	5,129,377	△1,055,311	△20.6	4,488,243	4,869,774	5,451,900
施設使用料	13,003,190	12,965,780	37,410	0.3	12,591,900	12,794,270	12,558,900
計	17,077,256	18,095,157	△1,017,901	△5.6	17,080,143	17,664,044	18,010,800

なお、水産物卸売市場の取扱実績は、次のとおりです。

区 分	27年度	26年度	比較増減		25年度	24年度	23年度
			数量・金額	比率			
	ト	ト	ト	%	ト	ト	ト
市場取扱量	6,067	10,814	△4,747	△43.9	17,914	19,263	20,863
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
市場取扱売上高	1,358,026	1,709,797	△351,771	△20.6	1,496,085	1,623,262	1,817,304

繰入金は、一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると68千円（1.4%）増加しました。

諸収入は、前年度と比較すると864千円（7.5%）減少しました。これは主に、共用維持費負担金収入で871千円減少したためです。

なお、本年度の収入未済額は、使用料及び手数料の施設使用料598千円です。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
管 理 費	36,401,000	31,847,251	87.5	4,553,749	△1,023,822	△3.1
公 債 費	713,000	711,960	99.9	1,040	△790,558	△52.6
予 備 費	50,000	-	-	50,000	-	-
計	37,164,000	32,559,211	87.6	4,604,789	△1,814,380	△5.3

支出済額を予算現額と比較すると4,605千円の不用額を生じました。この主な内訳は、管理費（一般管理費）の共済費118千円、需用費3,271千円、委託料889千円、公課費147千円です。

支出済額を前年度と比較すると1,814千円（5.3%）減少しました。

管理費は、前年度と比較すると1,024千円（3.1%）減少しました。これは主に、給料で136千円、公課費で483千円それぞれ増加しましたが、需用費で977千円、役務費で121千円、委託料で582千円それぞれ減少したためです。

公債費の内訳は、市債元金償還金690千円、市債利子22千円です。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	27年度	26年度	比較増減		25年度	24年度	23年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	11,545	11,373	172	1.5	10,994	10,888	10,581
物 件 費	13,792	15,379	△1,586	△10.3	20,164	20,786	16,952
維 持 補 修 費	5,251	5,340	△88	△1.7	6,634	5,000	5,017
補 助 費 等	1,259	780	479	61.4	830	677	793
普通建設事業費	-	-	-	-	-	5,670	-
公 債 費	712	1,503	△791	△52.6	1,498	1,480	1,480
計	32,559	34,374	△1,814	△5.3	40,120	44,501	34,823

4 実質的な収支

単年度の実質的な収支（一般会計繰入金・繰越金、一般会計繰出金を除く）の推移は、次のとおりです。

区 分	27年度	26年度	比較増減		25年度	24年度	23年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
実質的な収支	△4,797	△4,729	△68	1.4	△8,220	△4,778	△3,171

国民健康保険事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
国民健康保険料	2,361,445,000	2,765,078,329	2,378,599,168	100.7	86.0	△96,966,250	△3.9
国庫支出金	4,142,935,000	4,319,561,102	4,319,561,102	104.3	100.0	45,293,197	1.1
療養給付費等交付金	554,263,000	505,079,479	505,079,479	91.1	100.0	△318,971,947	△38.7
前期高齢者交付金	4,861,788,000	4,861,787,768	4,861,787,768	100.0	100.0	6,803,060	0.1
道支出金	671,123,000	825,585,468	825,585,468	123.0	100.0	6,315,095	0.8
共同事業交付金	4,219,319,000	4,207,299,618	4,207,299,618	99.7	100.0	1,988,300,569	89.6
財産収入	171,000	43,015	43,015	25.2	100.0	5,391	14.3
繰入金	1,541,191,000	1,316,800,285	1,316,800,285	85.4	100.0	40,811,106	3.2
繰越金	118,908,000	118,907,410	118,907,410	100.0	100.0	△356,538,993	△75.0
諸収入	321,959,000	9,512,969	6,366,219	2.0	66.9	△1,819,061	△22.2
計	18,793,102,000	18,929,655,443	18,540,029,532	98.7	97.9	1,313,232,167	7.6

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は98.7%で253,072千円の減収となりました。その主な理由は、国民健康保険料で17,154千円、国庫支出金で176,626千円、道支出金で154,462千円それぞれ増収となりましたが、療養給付費等交付金で49,184千円、共同事業交付金で12,019千円、繰入金で224,391千円、諸収入で315,593千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると1,313,232千円（7.6%）増加しました。これは主に、国民健康保険料、療養給付費等交付金、繰越金でそれぞれ減少しましたが、国庫支出金、共同事業交付金、繰入金でそれぞれ増加したためです。

国民健康保険料は、予算現額に対し100.7%の収入率となりました。これは、退職被保険者等国民健康保険料で54,374千円減収となりましたが、一般被保険者国民健康保険料で71,528千円増収となったためです。

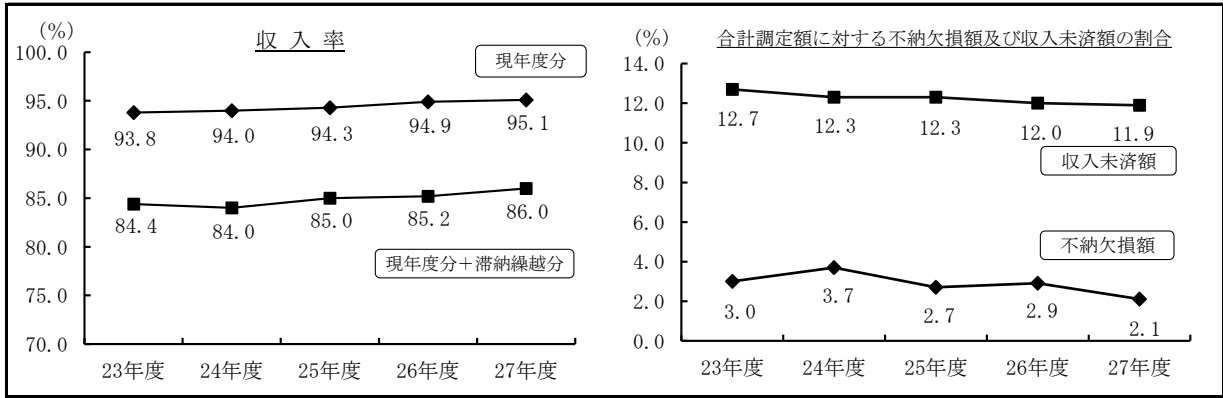
また、収入済額を前年度と比較すると96,966千円（3.9%）減少しました。

国民健康保険料の調定額に対する収入状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度			前 年 度			比 較 増 減		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	収入済額	比 率	収入率
一 般 被 保 険 者	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	%	ポ イ ント
現 年 度 分	2,609,975	2,232,469	85.5	2,683,715	2,265,654	84.4	△33,185	△1.5	1.1
滞 納 繰 越 分	2,278,231	2,162,064	94.9	2,326,758	2,199,769	94.5	△37,705	△1.7	0.4
退 職 被 保 険 者 等	331,744	70,405	21.2	356,956	65,885	18.5	4,520	6.9	2.7
現 年 度 分	155,104	146,130	94.2	222,831	209,911	94.2	△63,781	△30.4	0.0
滞 納 繰 越 分	145,195	143,396	98.8	210,294	206,971	98.4	△63,575	△30.7	0.4
合 計	9,908	2,734	27.6	12,537	2,941	23.5	△207	△7.0	4.1
現 年 度 分	2,765,078	2,378,599	86.0	2,906,546	2,475,565	85.2	△96,966	△3.9	0.8
滞 納 繰 越 分	2,423,426	2,305,460	95.1	2,537,053	2,406,740	94.9	△101,279	△4.2	0.2
	341,652	73,139	21.4	369,493	68,826	18.6	4,313	6.3	2.8

現年度分と滞納繰越分の合計調定額に対する収入率は86.0%で、前年度と比較すると0.8ポイント上昇しました。また、現年度分調定額に対する収入率は95.1%で、前年度と比較すると0.2ポイント上昇しました。

なお、収入率、不納欠損額及び収入未済額の割合の推移は、次のとおりです。



国庫支出金は、予算現額に対し104.3%の収入率となりました。その主な理由は、国庫負担金の高額医療費共同事業負担金で2,391千円減収となりましたが、療養給付費等負担金で138,306千円、国庫補助金の財政調整交付金で40,127千円それぞれ増収となったためです。また、収入済額を前年度と比較すると45,293千円(1.1%)増加しました。これは主に、国庫負担金の療養給付費等負担金で22,386千円減少しましたが、高額医療費共同事業負担金で4,729千円、国庫補助金の財政調整交付金で62,366千円それぞれ増加したためです。

療養給付費等交付金は、退職被保険者等の医療給付費等に係る社会保険診療報酬支払基金からの交付金で、予算現額に対し91.1%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると318,972千円(38.7%)減少しました。

前期高齢者交付金は、前期高齢者医療費等に係る社会保険診療報酬支払基金からの交付金で、予算現額に対し100.0%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると6,803千円(0.1%)増加しました。

道支出金は、予算現額に対し123.0%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると6,315千円(0.8%)増加しました。これは主に、道負担金の高額医療費共同事業負担金で4,729千円、道補助金の財政調整交付金で1,002千円増加したためです。

共同事業交付金は、高額医療費共同事業及び保険財政共同安定化事業に係る北海道国民健康保険団体連合会からの交付金で、予算現額に対し99.7%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると1,998,301千円(89.6%)増加しました。

繰入金は、一般会計からの繰入金及び基金繰入金で、予算現額に対し85.4%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると40,811千円(3.2%)増加しました。

繰越金は、前年度繰越金で、前年度と比較すると356,539千円(75.0%)減少しました。

なお、一般会計繰入金の推移は、次のとおりです。

区分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
一般会計繰入金	1,316,800,285	1,127,347,179	1,115,801,490	1,185,614,369	1,261,259,681
事務費分	211,323,396	205,070,104	209,463,546	196,966,696	224,012,990
保険基盤安定分	540,138,495	519,658,089	480,308,508	470,408,742	487,608,114
保険者支援分	289,529,774	123,917,049	113,404,707	118,287,506	121,255,063
高医療費市町村運営安定化分	-	-	-	87,242,544	89,672,097
出産育児一時金分	24,808,480	18,496,107	21,996,939	26,423,421	29,593,577
財政安定化支援事業分	249,388,000	258,273,000	288,195,000	282,985,000	301,248,000
保険料減免分	1,612,140	1,932,830	2,432,790	3,300,460	7,869,840
歳出総額	18,528,716,543	17,107,889,955	17,098,752,463	17,014,118,534	16,969,673,384
歳出総額に占める割合	7.1%	6.6%	6.5%	7.0%	7.4%

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
総務費	340,831,000	306,840,674	90.0	33,990,326	12,278,449	4.2
保険給付費	12,135,342,000	11,966,437,174	98.6	168,904,826	75,094,421	0.6
後期高齢者支援金等	1,629,007,000	1,629,006,798	99.9	202	△102,094,575	△5.9
前期高齢者納付金等	1,884,000	1,073,316	57.0	810,684	△282,660	△20.8
老人保健拠出金	75,000	74,600	99.5	400	-	-
介護納付金	608,864,000	608,863,288	99.9	712	△100,855,541	△14.2
共同事業拠出金	3,949,520,000	3,894,403,913	98.6	55,116,087	1,937,652,495	99.0
基金積立金	21,625,000	21,496,768	99.4	128,232	△285,700,152	△93.0
諸支出金	104,954,000	100,520,012	95.8	4,433,988	△115,265,849	△53.4
予備費	1,000,000	-	-	1,000,000	-	-
計	18,793,102,000	18,528,716,543	98.6	264,385,457	1,420,826,588	8.3

支出済額を予算現額と比較すると264,385千円の不用額を生じました。この主な内訳は、総務費の総務管理費33,990千円、保険給付費の療養諸費158,290千円、共同事業拠出金55,116千円です。

支出済額を前年度と比較すると1,420,827千円（8.3%）増加しました。

総務費は、前年度と比較すると12,278千円（4.2%）増加しました。これは主に、総務管理費の一般管理費で12,655千円増加したためです。

保険給付費は、前年度と比較すると75,094千円（0.6%）増加しました。これは主に、療養諸費の退職被保険者等療養給付費で204,691千円減少しましたが、一般被保険者療養給付費で225,214千円、一般被保険者高額療養費で85,331千円それぞれ増加したためです。

後期高齢者支援金等は、前年度と比較すると102,095千円（5.9%）減少しました。

前期高齢者納付金等は、前年度と比較すると283千円（20.8%）減少しました。

介護納付金は、前年度と比較すると100,856千円（14.2%）減少しました。

共同事業拠出金は、前年度と比較すると1,937,652千円（99.0%）増加しました。これは、共同事業拠出金（高額医療費共同事業拠出金等）で18,917千円、保険財政共同安定化事業拠出金で1,918,736千円それぞれ増加したためです。

基金積立金は、国民健康保険事業運営基金積立金で、前年度と比較すると285,700千円（93.0%）減少しました。

諸支出金は、前年度と比較すると115,266千円（53.4%）減少しました。これは主に、返還金（国庫負担金等に係る前年度超過交付額返還金）で113,085千円減少したためです。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区分	27年度	26年度	比較増減		25年度	24年度	23年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	208,016	194,616	13,399	6.9	196,630	196,729	203,576
物件費	99,093	102,264	△3,171	△3.1	95,828	103,693	111,214
補助費等	18,200,111	16,503,813	1,696,298	10.3	16,740,932	16,622,081	16,654,884
積立金	21,497	307,197	△285,700	△93.0	65,362	91,616	-
計	18,528,717	17,107,890	1,420,827	8.3	17,098,752	17,014,119	16,969,673

住宅事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
使用料及び手数料	578,987,000	620,861,303	585,988,968	101.2	94.4	△468,229	△0.1
国庫支出金	205,300,000	109,268,000	109,268,000	53.2	100.0	41,582,000	61.4
財産収入	62,000	15,605	15,605	25.2	100.0	△210	△1.3
繰入金	121,216,000	83,677,344	83,677,344	69.0	100.0	△16,257,785	△16.3
諸収入	3,160,000	4,046,201	4,019,001	127.2	99.3	233,644	6.2
市債	153,100,000	94,900,000	94,900,000	62.0	100.0	38,700,000	68.9
繰越金	12,750,000	12,750,000	12,750,000	100.0	100.0	12,750,000	皆増
計	1,074,575,000	925,518,453	890,618,918	82.9	96.2	76,539,420	9.4

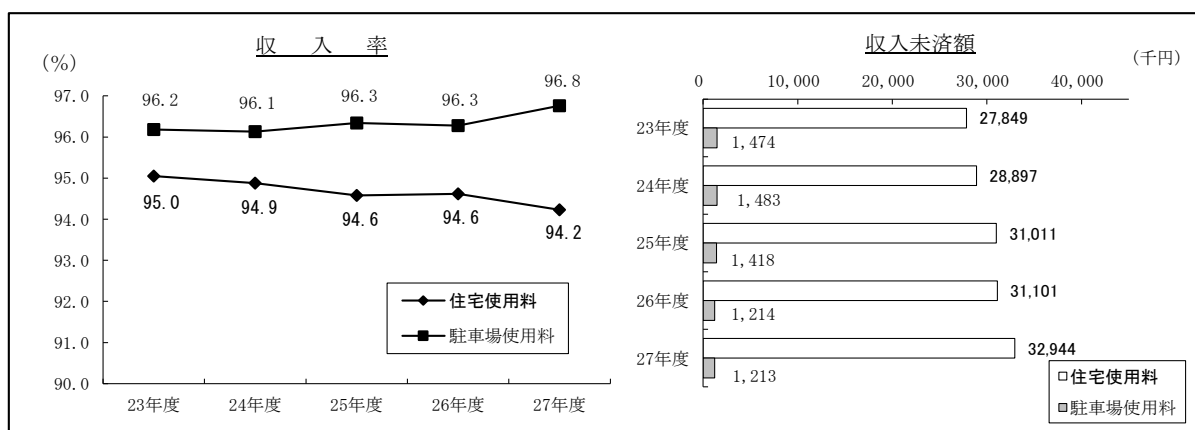
収入済額を予算現額と比較すると、収入率は82.9%で183,956千円の減収となりました。その主な理由は、使用料及び手数料で7,002千円増収となりましたが、国庫支出金で96,032千円、繰入金で37,539千円、市債で58,200千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると76,539千円(9.4%)増加しました。これは主に、繰入金で減少しましたが、繰越金で皆増し、国庫支出金、市債でそれぞれ増加したためです。

主な使用料及び手数料の推移は、次のとおりです。

区 分	27年度	26年度	比較増減		25年度	24年度	23年度
			金額	比率			
	円	円	円	%	円	円	円
住宅使用料	548,620,929	547,739,926	881,003	0.2	542,950,439	538,030,793	543,383,727
駐車場使用料	36,566,700	37,558,547	△991,847	△2.6	37,344,428	36,869,466	37,120,954

収入率、収入未済額の推移は、次のとおりです。



なお、本年度の不納欠損額は住宅使用料726千円、駐車場使用料15千円で、前年度と比較すると438千円増加しました。

国庫支出金は、前年度と比較すると41,582千円(61.4%)増加しました。

財産収入は、市営住宅敷金基金の利子収入です。

繰入金は、基金繰入金及び一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると16,258千円(16.3%)減少しました。

諸収入は、前年度と比較すると234千円(6.2%)増加しました。

市債は、市営住宅整備事業債で、前年度と比較すると38,700千円(68.9%)増加しました。

繰越金は、前年度繰越金で、前年度と比較すると12,750千円皆増しました。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率			金額	比率
	円	円	%	円	円	円	%
住宅事業費	713,926,000	505,459,617	70.8	139,200,000	69,266,383	108,098,346	27.2
公債費	360,549,000	360,159,301	99.9	-	389,699	△43,808,926	△10.8
予備費	100,000	-	-	-	100,000	-	-
計	1,074,575,000	865,618,918	80.6	139,200,000	69,756,082	64,289,420	8.0

支出済額を予算現額と比較すると139,200千円を繰越明許費として翌年度に繰り越したことにより、不用額は69,756千円となりました。この主な内訳は、住宅事業費の住宅管理費49,882千円、住宅建築費19,384千円です。

支出済額を前年度と比較すると64,289千円（8.0%）増加しました。

住宅事業費は、前年度と比較すると108,098千円（27.2%）増加しました。これは主に、住宅管理費の使用料及び賃借料で6,069千円減少しましたが、職員手当等で4,970千円、需用費で4,497千円、工事請負費で88,061千円、住宅建築費の工事請負費で12,491千円それぞれ増加したためです。

公債費は、前年度と比較すると43,809千円（10.8%）減少しました。これは、市債元金償還金で36,850千円、市債利子で6,959千円それぞれ減少したためです。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	27年度	26年度	比較増減		25年度	24年度	23年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	82,798	75,800	6,999	9.2	76,394	78,068	80,502
物件費	135,649	132,463	3,186	2.4	146,204	143,319	131,342
維持補修費	104,407	78,384	26,023	33.2	73,336	72,919	73,376
補助費等	16,495	12,625	3,870	30.7	10,840	19,020	13,844
普通建設事業費	163,244	95,308	67,936	71.3	460,343	660,286	348,429
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	935
公債費	360,159	403,968	△43,809	△10.8	460,951	578,328	578,180
積立金	2,867	2,782	85	3.1	3,200	3,242	3,723
計	865,619	801,329	64,289	8.0	1,231,267	1,555,183	1,230,330

4 実質的な収支

単年度の実質的な収支（一般会計繰入金・繰越金、一般会計繰出金を除く）の推移は、次のとおりです。

区 分	27年度	26年度	比較増減		25年度	24年度	23年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
実質的な収支	△68,112	△83,394	15,282	△18.3	△321,613	△295,878	△267,236

簡易水道事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
使用料及び手数料	55,869,000	59,332,517	58,447,285	104.6	98.5	△1,300,014	△2.2
繰入金	105,003,000	100,255,935	100,255,935	95.5	100.0	7,863,352	8.5
諸収入	2,079,000	65,122	65,122	3.1	100.0	△30,371,359	△99.8
市債	2,800,000	1,200,000	1,200,000	42.9	100.0	△4,800,000	△80.0
計	165,751,000	160,853,574	159,968,342	96.5	99.4	△28,608,021	△15.2

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は96.5%で5,783千円の減収となりました。その理由は、使用料及び手数料で2,578千円の増収となりましたが、繰入金で4,747千円、諸収入で2,014千円、市債で1,600千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると28,608千円（15.2%）減少しました。これは、繰入金で増加しましたが、使用料及び手数料、諸収入、市債でそれぞれ減少したためです。

主な使用料及び手数料の推移は、次のとおりです。

区 分	27年度	26年度	比較増減		25年度	24年度	23年度
			金額	比率			
	円	円	円	%	円	円	円
水道使用料	58,355,785	59,642,699	△1,286,914	△2.2	55,036,428	75,252,189	68,606,179

繰入金は、一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると7,863千円（8.5%）増加しました。

諸収入は、前年度と比較すると30,371千円（99.8%）減少しました。これは主に、受託事業収入で30,371千円皆減したためです。

市債は、簡易水道建設事業債で、前年度と比較すると4,800千円（80.0%）減少しました。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
簡易水道事業費	82,951,000	77,363,271	93.3	5,587,729	△29,340,180	△27.5
公債費	82,700,000	82,605,071	99.9	94,929	732,159	0.9
予備費	100,000	-	-	100,000	-	-
計	165,751,000	159,968,342	96.5	5,782,658	△28,608,021	△15.2

支出済額を予算現額と比較すると5,783千円の不用額を生じました。この主な内訳は、簡易水道事業費の水道事業費2,084千円、水道建設費3,504千円です。

支出済額を前年度と比較すると28,608千円（15.2%）減少しました。

簡易水道事業費は、前年度と比較すると29,340千円（27.5%）減少しました。これは、一般管理費で5,772千円増加しましたが、受託事業費で30,371千円皆減し、水道建設費で4,741千円減少したためです。

公債費の内訳は、市債元金償還金58,611千円、市債利子23,994千円です。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	27年度 千円	26年度 千円	比 較 増 減		25年度 千円	24年度 千円	23年度 千円
			金 額 千円	比 率 %			
物 件 費	12,369	12,009	360	3.0	13,512	13,774	12,964
維 持 補 修 費	-	-	-	-	-	687	3,990
補 助 費 等	63,698	58,286	5,412	9.3	61,082	13,083	7,425
普 通 建 設 事 業 費	1,296	36,408	△35,112	△96.4	8,127	11,550	-
公 債 費	82,605	81,873	732	0.9	81,839	81,806	81,806
出 資 金	-	-	-	-	-	-	75,720
繰 出 金	-	-	-	-	3,324	-	-
計	159,968	188,576	△28,608	△15.2	167,885	120,900	181,906

4 実質的な収支

単年度の実質的な収支（一般会計繰入金・繰越金、一般会計繰出金を除く）の推移は、次のとおりです。

区 分	27年度 千円	26年度 千円	比 較 増 減		25年度 千円	24年度 千円	23年度 千円
			金 額 千円	比 率 %			
実 質 的 な 収 支	△100,256	△92,393	△7,863	8.5	△94,477	△27,683	△59,977

介護保険事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
保 険 料	2,696,463,000	2,843,413,220	2,765,342,630	102.6	97.3	182,766,632	7.1
国 庫 支 出 金	3,654,268,000	3,682,590,544	3,682,590,544	100.8	100.0	54,764,700	1.5
支 払 基 金 交 付 金	3,856,851,000	3,855,507,507	3,855,507,507	100.0	100.0	△108,449,931	△2.7
道 支 出 金	2,074,735,000	2,064,006,377	2,064,006,377	99.5	100.0	△75,568,814	△3.5
財 産 収 入	272,000	85,976	85,976	31.6	100.0	8,822	11.4
繰 入 金	2,147,246,000	2,098,108,103	2,098,108,103	97.7	100.0	77,659,550	3.8
繰 越 金	136,713,000	136,712,015	136,712,015	100.0	100.0	135,541,572	11,580.4
諸 収 入	200,000	4,701,714	422,606	211.3	9.0	△60,154	△12.5
計	14,566,748,000	14,685,125,456	14,602,775,758	100.2	99.4	266,662,377	1.9

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は100.2%で36,028千円の増収となりました。その主な理由は、道支出金で10,729千円、繰入金で49,138千円それぞれ減収となりましたが、保険料で68,880千円、国庫支出金で28,323千円それぞれ増収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると266,662千円（1.9%）増加しました。これは主に、支払基金交付金、道支出金でそれぞれ減少しましたが、保険料、国庫支出金、繰入金、繰越金でそれぞれ増加したためです。

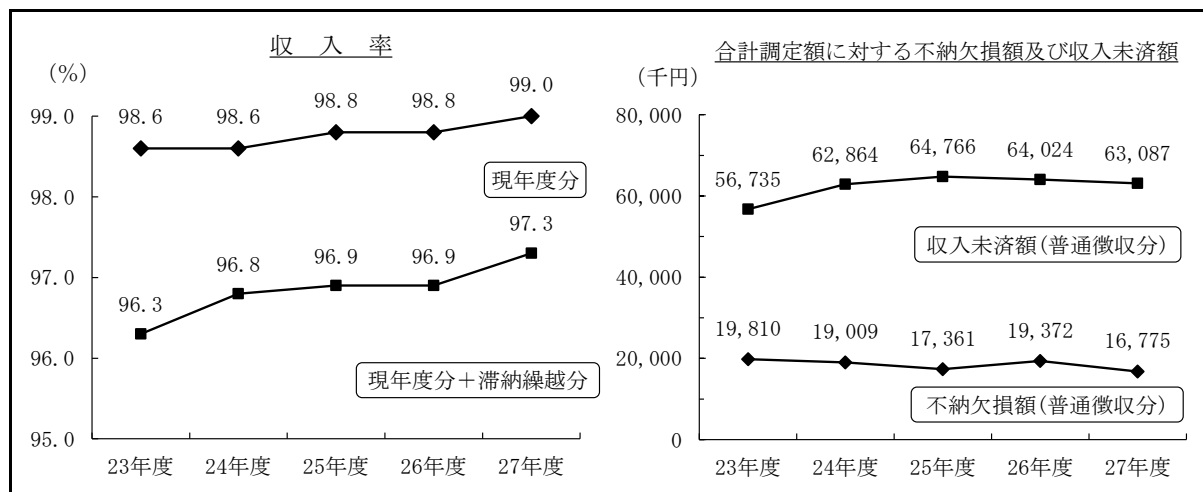
保険料は、予算現額に対し102.6%の収入率となりました。その主な理由は、第1号被保険者保険料の普通徴収現年度分で21,704千円減収となりましたが、特別徴収現年度分で91,935千円増収となったためです。また、収入済額を前年度と比較すると182,767千円（7.1%）増加しました。

保険料（第1号被保険者保険料）の調定額に対する収入状況は、次のとおりです。

	本 年 度			前 年 度			比 較 増 減		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	収入済額	比 率	収入率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	%	ポイント
特 別 徴 収	2,481,607	2,483,246	100.1	2,296,852	2,298,202	100.1	185,043	8.1	-
現年度分	2,481,607	2,483,246	100.1	2,296,852	2,298,202	100.1	185,043	8.1	-
普 通 徴 収	361,806	282,097	78.0	367,692	284,374	77.3	△2,277	△0.8	0.7
現年度分	297,842	268,811	90.3	302,926	271,387	89.6	△2,577	△0.9	0.7
滞納繰越分	63,964	13,286	20.8	64,766	12,986	20.1	300	2.3	0.7
合 計	2,843,413	2,765,343	97.3	2,664,544	2,582,576	96.9	182,767	7.1	0.4
現年度分	2,779,449	2,752,056	99.0	2,599,778	2,569,590	98.8	182,467	7.1	0.2
滞納繰越分	63,964	13,286	20.8	64,766	12,986	20.1	300	2.3	0.7

現年度分と滞納繰越分の合計調定額に対する収入率は97.3%で、前年度と比較すると0.4ポイント上昇しました。また、滞納繰越分の調定額に対する収入率は20.8%で、前年度と比較すると0.7ポイント上昇しました。

なお、収入率、不納欠損額及び収入未済額の推移は、次のとおりです。



国庫支出金は、予算現額に対し100.8%の収入率となりました。その主な理由は、国庫補助金の調整交付金で43,560千円、地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）交付金で8,553千円それぞれ減収となりましたが、国庫負担金の介護給付費負担金で78,554千円、国庫補助金の介護保険事業費補助金で2,481千円それぞれ増収となったためです。また、収入済額を前年度と比較すると54,765千円（1.5%）増加しました。これは主に、国庫補助金の調整交付金で11,070千円減少しましたが、国庫負担金の介護給付費負担金で45,740千円、国庫補助金の地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）交付金で16,348千円それぞれ増加したためです。

支払基金交付金は、第2号被保険者保険料分の社会保険診療報酬支払基金からの交付金で、予算現額に対し100.0%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると108,450千円（2.7%）減少しました。これは、介護給付費交付金で106,854千円、地域支援事業支援交付金で1,596千円それぞれ減少したためです。

道支出金は、予算現額に対し99.5%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると75,569千円（3.5%）減少しました。これは主に、道補助金の地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）交付金で15,319千円増加しましたが、道負担金の介護給付費負担金で90,944千円減少したためです。

財産収入は、介護給付費準備基金の利子収入で、予算現額に対し31.6%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると9千円（11.4%）増加しました。

繰入金は、一般会計からの繰入金及び基金繰入金で、予算現額に対し97.7%の収入率となりました。これは、一般会計繰入金で同額増加したためです。

また、収入済額を前年度と比較すると、一般会計繰入金で77,660千円（3.8%）増加しました。繰越金は、前年度繰越金で、前年度と比較すると135,542千円（11,580.4%）増加しました。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額 円	支出済額		不用額 円	対前年度支出済額増減	
		金額 円	執行率 %		金額 円	比率 %
総務費	316,278,000	291,311,270	92.1	24,966,730	14,571,681	5.3
保険給付費	13,857,818,000	13,717,038,791	99.0	140,779,209	56,991,641	0.4
地域支援事業費	240,065,000	226,656,643	94.4	13,408,357	31,321,952	16.0
基金積立金	31,270,000	31,084,017	99.4	185,983	△9,729,072	△23.8
公債費	33,334,000	33,334,000	100.0	-	33,334,000	皆増
諸支出金	86,983,000	86,367,511	99.3	615,489	59,900,664	226.3
予備費	1,000,000	-	-	1,000,000	-	-
計	14,566,748,000	14,385,792,232	98.8	180,955,768	186,390,866	1.3

支出済額を予算現額と比較すると180,956千円の不用額を生じました。この主な内訳は、総務費の総務管理費9,427千円及び介護認定審査会費13,245千円、保険給付費の介護サービス等諸費113,086千円、介護予防サービス等諸費22,026千円及び高額介護サービス等費4,891千円、地域支援事業費の介護予防事業費5,542千円及び包括的支援事業・任意事業費7,867千円です。

支出済額を前年度と比較すると186,391千円（1.3%）増加しました。

総務費は、前年度と比較すると14,572千円（5.3%）増加しました。これは主に、総務管理費で6,444千円、介護認定審査会費で5,870千円、趣旨普及費で1,754千円それぞれ増加したためです。

保険給付費は、前年度と比較すると56,992千円（0.4%）増加しました。これは主に、介護予防サービス等諸費で73,493千円減少しましたが、介護サービス等諸費で121,867千円、高額介護サービス等費で8,211千円それぞれ増加したためです。

地域支援事業費は、前年度と比較すると31,322千円（16.0%）増加しました。これは、介護予防事業費で4,990千円減少しましたが、包括的支援事業・任意事業費で36,312千円増加したためです。

基金積立金は、介護給付費準備基金積立金で、前年度と比較すると9,729千円（23.8%）減少しました。

公債費は、財政安定化基金償還金で、前年度と比較すると33,334千円皆増しました。

諸支出金は、主に国庫補助金等の前年度超過交付額返還金で、前年度と比較すると59,901千円（226.3%）増加しました。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	27年度 千円	26年度 千円	比較増減		25年度 千円	24年度 千円	23年度 千円
			金額 千円	比率 %			
人件費	184,996	181,505	3,491	1.9	181,775	184,080	184,886
物件費	274,105	231,305	42,800	18.5	218,128	236,983	208,277
扶助費	58,421	56,832	1,589	2.8	52,803	50,071	46,648
補助費等	13,803,852	13,688,947	114,905	0.8	13,309,235	13,006,334	12,672,134
公債費	33,334	-	33,334	皆増	-	-	-
積立金	31,084	40,813	△9,729	△23.8	101,004	158,826	3,424
計	14,385,792	14,199,401	186,391	1.3	13,862,945	13,636,295	13,115,369

産業廃棄物処分事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金 額	比 率
	円	円	円	%	%	円	%
使用料及び手数料	14,758,000	20,864,120	20,864,120	141.4	100.0	6,036,130	40.7
繰 入 金	87,339,000	79,958,882	79,958,882	91.6	100.0	△46,379,234	△36.7
諸 収 入	19,000	19,500	19,500	102.6	100.0	△2,300	△10.6
計	102,116,000	100,842,502	100,842,502	98.8	100.0	△40,345,404	△28.6

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は98.8%で1,273千円の減収となりました。その主な理由は、使用料及び手数料で6,106千円増収となりましたが、繰入金で7,380千円減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると40,345千円（28.6%）減少しました。これは主に、使用料及び手数料で増加しましたが、繰入金で減少したためです。

使用料及び手数料（産業廃棄物処分事業手数料）の推移は、次のとおりです。

区 分	27年度	26年度	比 較 増 減		25年度	24年度	23年度
			金 額	比 率			
	円	円	円	%	円	円	円
産業廃棄物処分 手 数 料	20,864,120	14,827,990	6,036,130	40.7	16,774,430	19,027,580	47,835,550

繰入金は、一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると46,379千円（36.7%）減少しました。諸収入は、前年度と比較すると2千円（10.6%）減少しました。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支 出 済 額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金 額	執行率		金 額	比 率
	円	円	%	円	円	%
産業廃棄物処分事業費	14,606,000	13,833,298	94.7	772,702	△41,760,336	△75.1
公 債 費	87,010,000	87,009,204	99.9	796	1,414,932	1.7
予 備 費	500,000	-	-	500,000	-	-
計	102,116,000	100,842,502	98.8	1,273,498	△40,345,404	△28.6

支出済額を予算現額と比較すると1,273千円の不用額を生じました。この主な内訳は、産業廃棄物処分事業費の維持管理費773千円です。

支出済額を前年度と比較すると40,345千円（28.6%）減少しました。

産業廃棄物処分事業費は、前年度と比較すると41,760千円（75.1%）減少しました。これは主に、維持管理費の工事請負費で1,994千円皆減し、需用費で9,333千円、委託料で27,301千円それぞれ減少したためです。

公債費は、前年度と比較すると1,415千円（1.7%）増加しました。これは、市債利子で1,002千円減少しましたが、市債元金償還金で2,417千円増加したためです。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	27年度	26年度	比 較 増 減		25年度	24年度	23年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	7	47	△40	△84.8	46	26	-
物 件 費	6,649	41,976	△35,327	△84.2	42,551	45,038	47,675
維 持 補 修 費	678	4,931	△4,253	△86.2	4,968	5,580	4,964
補 助 費 等	6,499	8,640	△2,141	△24.8	1,255	1,059	406
普 通 建 設 事 業 費	-	-	-	-	-	-	10,168
公 債 費	87,009	85,594	1,415	1.7	85,594	57,500	18,680
計	100,843	141,188	△40,345	△28.6	134,413	109,203	81,892

4 実質的な収支

単年度の実質的な収支（一般会計繰入金・繰越金、一般会計繰出金を除く）の推移は、次のとおりです。

区 分	27年度	26年度	比 較 増 減		25年度	24年度	23年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
実 質 的 な 収 支	△79,959	△126,338	46,379	△36.7	△117,027	△90,104	△23,779

後期高齢者医療事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	対予算 収入率 %	対調定 収入率 %	対前年度収入済額増減	
						金額 円	比率 %
後期高齢者 医療保険料	1,444,226,000	1,386,490,040	1,370,751,987	94.9	98.9	△61,385,923	△4.3
繰入金	588,613,000	587,179,667	587,179,667	99.8	100.0	27,450,829	4.9
繰越金	33,718,000	33,717,870	33,717,870	100.0	100.0	△265,380	△0.8
諸収入	18,670,000	16,962,422	16,962,422	90.9	100.0	△218,348	△1.3
計	2,085,227,000	2,024,349,999	2,008,611,946	96.3	99.2	△34,418,822	△1.7

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は96.3%で76,615千円の減収となりました。その主な理由は、後期高齢者医療保険料で73,474千円、繰入金で1,433千円、諸収入で1,708千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると34,419千円（1.7%）減少しました。これは、繰入金で増加しましたが、後期高齢者医療保険料、繰越金、諸収入でそれぞれ減少したためです。

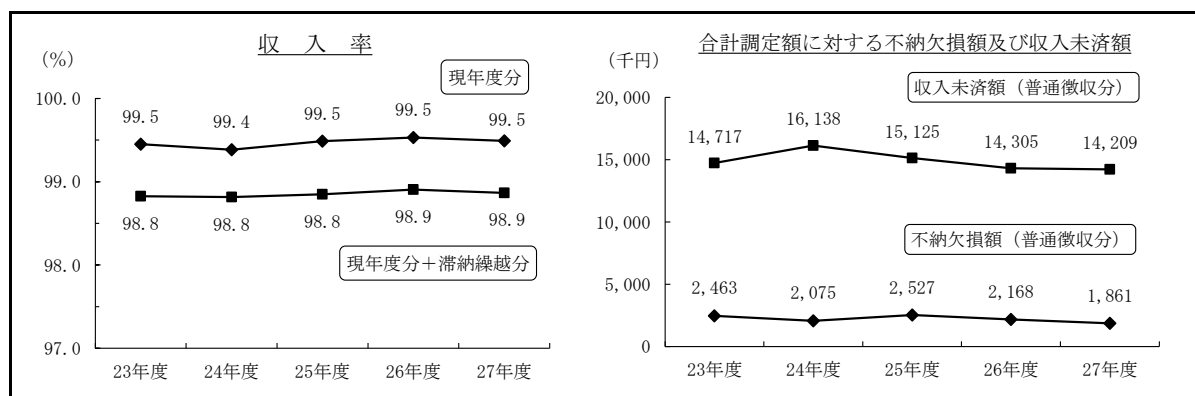
後期高齢者医療保険料は、予算現額に対し94.9%の収入率となりました。その主な理由は、普通徴収現年度分で8,155千円増収となりましたが、特別徴収現年度分で81,062千円減収となったためです。

後期高齢者医療保険料の調定額に対する収入状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度			前 年 度			比 較 増 減		
	調定額 千円	収入済額 千円	収入率 %	調定額 千円	収入済額 千円	収入率 %	収入済額 千円	比 率 %	収入率 ポイント
特 別 徴 収	786,364	786,675	100.0	854,116	854,619	100.1	△67,945	△8.0	△0.1
現年度分	786,364	786,675	100.0	854,116	854,619	100.1	△67,945	△8.0	△0.1
普 通 徴 収	600,127	584,077	97.3	593,851	577,519	97.2	6,559	1.1	0.1
現年度分	585,846	578,547	98.8	578,812	571,580	98.8	6,967	1.2	-
滞納繰越分	14,281	5,530	38.7	15,039	5,938	39.5	△408	△6.9	△0.8
合 計	1,386,490	1,370,752	98.9	1,447,967	1,432,138	98.9	△61,386	△4.3	-
現年度分	1,372,209	1,365,222	99.5	1,432,928	1,426,200	99.5	△60,978	△4.3	-
滞納繰越分	14,281	5,530	38.7	15,039	5,938	39.5	△408	△6.9	△0.8

現年度分と滞納繰越分の合計調定額に対する収入率は98.9%で、前年度と比較すると増減はありませんでした。また、滞納繰越分の調定額に対する収入率は38.7%で、前年度と比較すると0.8ポイント低下しました。

なお、収入率、不納欠損額及び収入未済額の推移は、次のとおりです。



繰入金は、一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると27,451千円（4.9%）増加しました。

繰越金は、前年度繰越金で、前年度と比較すると265千円（0.8%）減少しました。

諸収入は、前年度と比較すると218千円（1.3%）減少しました。これは主に、受託事業収入（後期高齢者医療広域連合受託事業収入）で1,287千円増加しましたが、償還金及び還付加算金（保険料還付金及び還付加算金）で810千円（44.3%）減少したためです。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
総務費	74,120,000	68,469,770	92.4	5,650,230	3,167,376	4.9
後期高齢者医療広域連合納付金	2,008,607,000	1,904,828,036	94.8	103,778,964	△37,351,968	△1.9
諸支出金	2,000,000	1,020,320	51.0	979,680	△810,180	△44.3
予備費	500,000	-	-	500,000	-	-
計	2,085,227,000	1,974,318,126	94.7	110,908,874	△34,994,772	△1.7

支出済額を予算現額と比較すると110,909千円の不用額を生じました。この主な内訳は、総務費の総務管理費4,904千円、後期高齢者医療広域連合納付金103,779千円です。

支出済額を前年度と比較すると34,995千円（1.7%）減少しました。

総務費は、前年度と比較すると3,167千円（4.9%）増加しました。これは主に、一般管理費の報酬で665千円及び職員手当等で877千円、保健事業費の委託料で1,568千円それぞれ増加したためです。

後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度と比較すると37,352千円（1.9%）減少しました。これは、事務費負担金で2,460千円増加しましたが、保険料等負担金で39,812千円減少したためです。

諸支出金は、保険料還付金及び還付加算金で、前年度と比較すると810千円（44.3%）減少しました。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区分	27年度	26年度	比較増減		25年度	24年度	23年度
			金額	比率			
人件費	44,184	42,735	1,448	3.4	40,599	42,394	40,809
物件費	24,283	22,362	1,920	8.6	19,724	17,826	21,010
補助費等	1,905,851	1,944,215	△38,364	△2.0	1,909,385	1,898,927	1,789,697
計	1,974,318	2,009,313	△34,995	△1.7	1,969,708	1,959,147	1,851,516